

米マッケイン議員、F-35 戦闘機プロジェクトはスキャンダルと悲劇

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 13:44)

© AP Photo/ Rick Bowmer <http://bit.ly/1SntT83>

米上院軍事委員会のジョン・マッケイン委員長はロッキード・マーティン社の 5 世代戦闘機 F-35 プログラムをとりあげ、「スキャンダルと悲劇だ」と非難した。

マッケイン議員は議会で演説したなかで、「F-35 プログラムの示した指標はかかった費用、時間、作業の質からしてスキャンダルであり悲劇だ。F-35 の開発はすでに 15 年以上も延び延びになっている。当初の試算より費用も 2 倍に増えた」と指摘。

マッケイン議員は不安定なレーダー、乗員の救助システムが十分でないこと、エンジンの信頼性の低さなど F-35 機にまつわる問題を列挙した。ロッキード・マーティン社の F-35 開発にはすでに 1.5 兆ドル近くが費やされている。

<http://bit.ly/1r7o3Pd>

宇宙基地ヴォストーチヌィから打ち上げられた人工衛星 所定の軌道へ投入（動画）

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 20:02)

写真 1/3 <http://bit.ly/1Tzzett>

歴史上はじめて、人工衛星 3 基を搭載した打ち上げロケット「ソユーズ 2.1a」が、2 回目の試みでロシアの新たな宇宙基地ヴォストーチヌィから打ち上げられた。国営企業「ロスコスモス」が伝えた。ロシアのプーチン大統領は、打ち上げの成功を受け、「ロスコスモス」と宇宙基地ヴォストーチヌィの建設者たちを祝福した。打ち上げロケット「ソユーズ 2.1a」の打ち上げは、モスクワ時間で 4 月 27 日 05 時 04 分（ハノイ時間で 09 時 4 分）に予定されていたが、4 月 28 日に延期された。現在、打ち上げが延期された原因を調査するための委員会が活動している。

なお打ち上げは、モスクワ時間で 05 時 01 分（日本時間で 11 時 01 分）に予定された時間に行われた。「ソユーズ」はロシアの人工衛星「アイスト 2 D」、モスクワ国立大学の科学衛星「ミハイロ・ロモノーソフ」、超小型人工衛星「SamSat-218D」を軌道へ投入した。科学衛星「ミハイロ・ロモノーソフ」は、過渡光学現象や地球磁気圏の放射特性の研究、基本的な宇宙構造論的研究をするための科学実験の実施を目的としている

動画 <http://bit.ly/1YVYLyn>

<http://bit.ly/1YVYLyn>

習国家主席：中国は朝鮮半島での戦争を許さない

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 15:10)

© AP Photo/ Minh Hoang <http://bit.ly/2482X56>

中国の習近平国家主席は、中国はいかなる場合においても朝鮮半島での戦争勃発を許さないとの考えを表した。国家主席は、「我々は朝鮮半島で戦争や混乱が生じるのを許さない。このような状況はいかなる国の利益にもならない」と述べた。

html#ixzz47BVq63BX

自民党政調会長 靖国神社を参拝

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 15:42)

© AFP 2016/ Kazuhiro Nogi <http://bit.ly/1VX7MZS>

日本の自由民主党の稲田政調会長が、4月28日の「主権回復の日」に合わせて靖国神社を参拝した。アジア諸国では、靖国神社が日本の軍国主義を連想させるものとして捉えられている。共同通信によると、稲田政調会長と一緒に自民党の数人のメンバーも靖国神社を参拝した。なお今月、靖国神社の春の例大祭が開催された時には、超党派の国会議員 92 人が靖国神社を参拝したほか、高市総務相と岩城法相も靖国神社を参拝した。毎年行われる公人、政治家らの靖国神社の公式参拝はアジア諸国にとっては軍国主義の表れと受け止められている。靖国には様々な戦争で命を落とした 250 万人の日本兵、将校らが祀られており、これには第 2 次世界大戦後、裁かれた 14 人の戦犯も含まれている。2013 年 12 月、安倍首相は靖国神社を参拝。日本の首相が靖国公式参拝を行ったのは 2006 年、当時の小泉首相以来 7 年ぶりとなった。

<http://bit.ly/1r0rIy5>

国連シリア担当特使：露米はシリアで事実上、奇跡を起こした

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 16:07)

© AFP 2016/ Louai Beshara <http://bit.ly/1VW6UFA>

ステファン・デ・ミストゥーラ国連シリア担当特使は 28 日にかけての深夜、シリア政府と反体制派による協議の 4 月ラウンドの結果を総括した。

特使はその前、2 時間にわたり、米ニューヨークで開かれた国連安全保障理事会を前にした電話会議形式で行われた作業について報告した。

特使の報告は、小さな進展があったものの、ロシアと米国が責任を持つシリアでの停戦体制が維持されなかった場合、この進展は水泡に帰する可能性がある、というものだった。

特使によると、シリア情勢は、同国での停戦体制がロシアと米国が「奇跡を起こすことに成功した」2月下旬の水準に回復するまでは、シリア政府と反体制派による協議の新ラウンド実施を無意味にするほどのレベルにまで悪化したという。

特使は、今後「さらに少なくとも2ラウンドあるいは2ラウンド」が控えているため、5月に協議を実施することを望むと指摘した。

<http://bit.ly/1Wu8vAN>

ベルギー市民に抗放射線錠剤配布へ

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 16:50)

© Fotolia/ Imaginando <http://bit.ly/24o4aBU>

ベルギー市民に、放射線の人体に対する影響を低減することのできるヨウ素を含んだ錠剤が配布される。28日、新聞ラ・リーブル・ベルジークが、ベルギーのマギー・デ・ブロック保健相の発言を引用して伝えた。

ラ・リーブル・ベルジークによると、連邦政府は、原子力センターに隣接する居住地区の抗放射線錠剤の予防配布区域を20キロから100キロに拡大した。ベルギーのワロン地域とフランドル地域の原発の位置を考慮した場合、ベルギーの全人口が潜在的に危険な区域にいることが分かったという。

<http://bit.ly/1VW77bW>

消息筋：欧州諸国は6月に対ロシア制裁解除を支持するだろう

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 20:36)

© Sputnik/ Vladimir Sergeev <http://bit.ly/1mhAbuU>

欧州の複数の国は、6月のサミットで対ロシア制裁を解除する意向。ギリシャの外交筋が伝えた。外交筋によると、欧州の多くの国は、制裁解除をミンスク合意の履行と関係づけたが、政治家たちは次第に、ウクライナも合意を履行するべきであることを理解し始めたため、ウクライナ政府に対して「圧力がかけられており、圧力は強化される」という。

外交筋は、「イタリアは、6月に対ロシア制裁の自動延長はせず、問題は協議されると発表した。

イタリア、フランス、ドイツ、オーストラリアなどが制裁解除の意向を示している。しかし別の立場を持つ国もある。それは近いうちに大統領選挙が予定されている米国だ。オバマ大統領は去り、別の大統領が現れる。しかし制裁の解除は今行う必要がある。米国の次期大統領を待つ必要はない」と述べ、「欧州の雰囲気は変化している」と指摘した。

<http://bit.ly/1VEjF7h>

フランス国会議員ら、対ロシア制裁の廃止に賛成票

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 19:09)

◎ 写真: Richard Ying et Tangui Morlier <http://bit.ly/1SxrBon>

フランス議会下院で木曜行われた投票で、ロシア連邦に対するEUの制裁の延長に反対するよう政府に求める野党提出の決議が可決された。投票には98議員が参加、50票で可決となるどころ、55票が集まった。

<http://bit.ly/1SCEZEr>

オホーツク海で強い地震が発生

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 19:33)

◎ Sputnik/ Sergey Krivosheyev <http://bit.ly/26zkFgG>

木曜、オホーツク海のペトロパブロフスク・カムチャツキー西沖 396 キロの地点で、マグニチュード 5.5 の地震が計測された。ロシア科学アカデミーシベリア支部地学局が発表した。同局アルタイ・サヤン分室によると、地震はモスクワ時間で10時34分発生、座標は北緯 52.21 度、東経 152.91 度。震源地での揺れは「非常に強い」と評価されている。

<http://bit.ly/23bNcEy>

マッキンゼー予測、先進国証券市場の収益率減で生涯現役時代へ突入

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 19:56)

◎ AFP 2016/ Johannes Eisele <http://bit.ly/1S0kwyN>

近い将来、先進国の市場では株や国債への投資収入の減少が予想されることから、老後のたくわえを行っている人々は労働年数を更に増やすか、または老後の蓄え分率を増やすか、消費レベルを下げざるを得ない。ロシアのビジネス新聞R B Kがコンサルタント企業「マッキンゼー・アンド・

カンパニー」の概観を引用して報じた。

マッキンゼー・アンド・カンパニーの分析によれば、欧米の投資家らにとってこれまでの30年は株や国債からの収入が今までの100年の平均値より高く、「黄金時代」だった。だが今、この「黄金時代」も終焉に近づいており、これからの10年はインフレが高まり、経済は弱体化し、収入は下がる。

専門家らはこれからの20年で欧米の株市場では収益率は4－5%ダウンし、国際市場も現在より多少低めの1%落ちる。見方を変えれば、西側証券市場の「黄金時代」の終焉はロシアも含めた発展途上国にとってはプラスとなる可能性がある。投資家らはより収益性の高い株を探し始めるため、そのカテゴリーにまず当てはまるのが発展途上国の市場となる。

<http://bit.ly/1ThRYLp>

オーランド・ブルームさんユニセフ親善大使としてドンバスを訪れる（写真）

（スプートニク 2016年04月28日 20:29）

© Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <http://bit.ly/1VEjSHy>

ハリウッドの俳優オーランド・ブルームさんが、ユニセフ親善大使としてドンバス（ウクライナ東部・南部）を訪れた。テレビ局RTが伝えた。ブルームさんは、スヴァトゴルスク、スラヴァンスク、クラマトルスクを訪問し、特にスラヴァンスクでは第13番学校を視察し、クラマトルスクではカフェを訪れた。現在伝えられている情報によると、ブルームさんはこの後、キエフで1週間過ごすという。またブルームさんの訪問は、同氏と写真を撮ることのできた人たちがSNSでも伝えている。オーランド・ブルームさんは、人気のあるハリウッド俳優で、2009年にユニセフ親善大使となった。

twitter.com/ <http://bit.ly/1SxsFbS>

<http://bit.ly/1YVZtvq>

朝鮮労働党大会、改革への支持を取り付けたい金正恩氏

（スプートニク 2016年04月28日 22:06 アンドレイ・イワノフ）

© AFP 2016/ KCNA <http://bit.ly/1WP5A3L>

5月初め、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の金正恩第1書記は朝鮮労働党大会を実施する構え。このことは正恩氏が自ら推し進める政治改革に朝鮮労働党メンバーの広範な層の支持を取り付けることで政権強化を図ろうとしていることを物語っている。これについて、モスクワ国際関係大

学、国際調査研究所の上級研究員、アンドレイ・イヴァノフ氏は次のような考察をまとめた。

「北朝鮮の改革を開始したのは金正恩氏ではなく、その父親の金正日氏だ。金正日氏が改革を余儀なくされたのは1990年代後半、北朝鮮は旱魃だ、洪水だと様々な自然災害に見舞われたことが理由だった。こうした災害のおかげで大規模な飢餓が起こり、このために中国、ロシア、米国、韓国、日本など多くの諸国の行なった人道援助にも関わらず、天災による犠牲者の数は、西側諸国のマスコミ情報によれば数十万人とも数百万人ともされている。同時に社会主義陣営が姿を消し、それとの結びつきが断たれたことも北朝鮮経済には打撃となった。生き残るために人々はあらゆる規則、法律を侵し、事実上、民間企業活動に従事し始めた。北朝鮮政権はといえば、だまってこれを看過し、金を稼ぎ、食物を買うために市民が中国との国境を不法に越境する事実にも目をつぶった。

その結果、北朝鮮には中国製の製品、食料品が姿を現し始め、民間経営のレストラン、小規模の工場が出来始めた。だがこうした無秩序状態に終止符を打つ代わりに、2000年代の初め、金正恩氏は経済改革の開始を宣言した。正恩氏が感化を受けたのは中国、ベトナム、ロシアの事例だった。といっても当然ながらエリツィン型の経済改革ではない。プーチン型のものだ。そしてこれを韓国の金大中（キム・デジュン）大統領が支援した。かつて政権からの抑圧を受け、韓国版C I Aの韓国中央情報部によってもう少して殺害されるところだった金大中氏は、対北関係に『太陽政策』を推し進め、2000年の夏にはピョンヤンを訪れ、金正日氏と会談まで実施した。

北朝鮮は国際的な孤立状態から急速な勢いで抜け出ようとし始めた。こんな北朝鮮と外交関係を樹立しようという国は西側諸国のなかに出始めた。とはいえ、当時、ジョージ・ブッシュ政権の米国がこうしたプロセスを激しく阻害したのも事実である。というのもブッシュ大統領を取り巻く補佐官らは北朝鮮問題は交渉ではなく、喉元を絞めあげる制裁を用いて解決すべきと考える者らばかりだったからだ。米国側からの非難は改革に反対する北朝鮮エリートの保守層の影響力を強めてしまい、おそらくはこうした者らとの戦いに疲れ、金正日氏は死期を早めてしまったのだろう。2011年12月にこの世を去った。

ところが、国内の改革反対者の抵抗、米国のあからさまな敵意、保守が政権に返り咲いた韓国の、どう考えても利口とは言えない政策にもかかわらず、政権を引き継いだ金正恩氏は改革に新たな弾みをつけた。こうしたことは、スイスのエリート校で学んだこの人物からは十分期待できたことだった。かくて北朝鮮のバラエティーショーのステージには、以前なら『米国帝国主義』のシンボルとして禁じられていたミッキーマウスやミニー、西側のスケールからしてもあまりにも短すぎるミニスカートをはいた少女歌手が登場しはじめる。また北朝鮮経済には成金が出現した。この成金らは一見、『役人』の仮面を被っているが、実際は自前の工場や企業を持つ、れっきとした経営者だ。

一言で言うならば、北朝鮮は変わりつつある。この国は民主主義の輸出国である米国のずたずたにされたユーゴスラビア、イラク、アフガニスタン、リビアのような悲惨な運命を繰り返さないために、軍備に途方もない経費を費やさざるを得ないものの、それでも新たな経済を築こうとしているのだ。

この路線を揺ぎ無いものとするために金正恩氏は今、大会を必要としている。若い指導者は西側

からの多大な圧力に抗し、保守派の改革反対を克服するために与党政権党の議員らの支持を取り付けたいと望んでいる。この試みが吉とでるかどうかわからない。ピョンヤンへ赴き、大会の様子を見てみようと思う。

<http://bit.ly/1YVZBLy>

ロシアが小麦輸出で世界トップに、カナダ米国を抜く

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 22:12)

© Sputnik/ Artem Kreminsky <http://bit.ly/1XttVkv>

小麦輸出でロシアはカナダ、米国を追い抜き、世界首位にたった。今年、ロシアはおよそ 2,500 万トンの小麦を輸出する。トカチェフ農相が記者団に明らかにした。トカチェフ農相は「小麦輸出はおよそ 2,500 万トンとなる。ロシアは小麦輸出で世界のトップにたった。これによってカナダ、米国を追い抜いた」と語った。

<http://bit.ly/1SUyZw2>

ナイジェリア、石油狙いの海賊に毎月 15 億ドルを奪われる

(スプートニク 2016 年 04 月 28 日 23:21)

© AFP 2016/ Roberto Schmidt <http://bit.ly/1QEcKTo>

石油タンカーを攻撃している海賊は、1 日約 40 万バレルを「稼いで」いる。アフリカの主要石油輸出国は海賊行為、窃盗や詐欺で月々 15 億ドルの被害を出している。米国の国連副大使が述べた。2014 年以降、海賊被害の頻度は驚くべき速さで増加している。今年最初の四半期だけで、ギニア湾では 6 回の攻撃および 6 回の攻撃未遂が行われた。対策のため、ギニア湾岸諸国を中心に、国際的な努力が必要とされている。現地政府や国連による対策は比較的成功しているのだが、海賊は基地を移動させ、新たな治安措置に迅速に適応している。

<http://bit.ly/1N4VIU3>

安倍首相、手土産なしでは訪露しない

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 02:48)

© Sputnik/ Michail Klimenteev <http://bit.ly/23bPHGM>

安倍首相は 5 月 6 日にロシアに到着する。プーチン大統領との会談はソチで行われる。訪露に安

倍首相は手土産なしで行くわけではなく、二国間関係を新たなレベルに引き上げる提案を用意している。安倍氏はロシアとの緊密なコンタクトで知られる鈴木宗男議員と対話で、「歴史をつくるべく頑張っていきたい」と領土問題の解決に意欲を見せた。鈴木議員は、日ソ共同宣言から 60 年の年にあたって両国の領土問題の解決の見通しに立ち戻る必要があると考えるかという問いを投げかけていた。

<http://bit.ly/1N4W1hH>

カムチャッカ、露戦闘機が米偵察機を遮断

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 00:18)

© Flickr/ Woodys Aeroimages <http://bit.ly/24o7TiZ>

米海軍の偵察機 P-8 (ポセイドン) がカムチャッカ付近でロシアの戦闘機によって遮断。遮断したミグ 31 は 15 メートルの距離まで P-8 に接近し、その飛行を同伴した上、ロシア海軍原子力潜水艦の基地があるペトロパヴロフスク＝カムチャッカ付近で遮断した。米太平洋艦隊司令部公式報道官のデイブ・ベンヘム司令官は、この遮断は安全かつ専門的に行われたと語っている。インターファックス通信が報じた。ベンヘム司令官はさらに、米航空機と他国の航空機の間では遮断というケースは割合頻繁に生じており、大多数の場合、専門的に行われると付け加えた。今月 4 月、ロシア航空宇宙軍によって米軍機が遮断されたのはこれで 3 例目。

<http://bit.ly/1N4X2Gj>

フランス国民の大半が国内の社会的「爆発」を恐れている

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 04:10)

© AFP 2016/ Pascal Guyot <http://bit.ly/1H30Tkc>

「エラブ」の世論調査によると、フランス人の 78% が同国の「社会的爆発」の危険性が高いと考えている。22% は同国の社会的大変動の脅威は低いと述べた。調査は BFM テレビのために行れたもの。また、回答者の圧倒的多数は、国内の生活は改善されているというフランソワ・オランド大統領の意見に同意していない。大統領は 14 日の演説で、経済成長率の増加、赤字低減と減税を例に、目に見えた改善がある、と述べた。しかし世論調査では、オランド氏の意見に「完全に同意する」と述べたのは回答者の 2 % のみで、「ある程度同意する」が 15%、「同意しない」が 83%、「全然同意しない」が 47% だった。

<http://bit.ly/26zoW3K>

クルド人義勇軍、シリアで戦死のプロホレンコ上級中尉の遺骸をロシアに渡す

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 05:55)

© 写真: Twitter/@AlphaSpecnaz <http://bit.ly/1TzDwRw>

クルド人義勇兵らはパルミラ近郊で戦死したロシアのアレクサンドル・プロホレンコ上級中尉の遺骸をシリアにおけるロシア政権の代表に引き渡した。遺骸はすでにロシアに到着している。プロホレンコ上級中尉はシリアのパルミラ近郊で行われたテロリストらへの空爆の際に戦死。

上級中尉の戦死については3月24日にロシア国防省が明らかにしていた。プロホレンコ上級中尉は、軍人の責任を勇敢に遂行したことを讃えられ、プーチン大統領の大統領令でロシア英雄の称号は授与された。

<http://bit.ly/1SUBtd0>

ロシア、自国の原油ブランドを用いて原油販売時のドル決済からの撤退を希望

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 08:58)

© Flickr/ Ken Lund <http://bit.ly/1XXC8tn>

ロシアはロシアの主要な輸出製品、ウラル原油先物売却に向けた準備を開始した。ロシアはウラル原油の販売による収益を増加させ、米ドル相場への依存を脱却したい考え。

現在、低品質のウラル原油は基準となるブレントより安く販売されている。独自の先物市場を開くとロシアは同原油の価格決定メカニズムに関与できるようになり、ロシア企業は追加収入を得て業績を改善することができる。サンクトペテルブルク国際商業取引所のアレクセイ・ルィブニコフ代表が語った。同氏によると、「ロスネフチ」、ルクオイル、「ガспロムネフチ」など、ロシア最大の石油会社は、いずれも新しい先物の実施を支持している。

<http://bit.ly/1S0nyDa>

米国議会、ロシアに対抗して中距離ミサイル配備を検討

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 09:33)

© AP Photo/ Czarek Sokolowski <http://bit.ly/1RNS3rT>

米議会下院の軍事委員会は、中距離ミサイルの配備を検討している。ロシアの「中距離核戦力全廃条約」(INF)違反に対する措置だという。ジョン・ガラメンディ氏が述べた。「ロシアはINF条約に違反している」とガラメンディ氏。「今我々は防御メカニズムを整えており、米国によ

る中距離ミサイル建造について議論も行っている」。

先に米国は射程 500～5,500 キロの陸上弾道ミサイルや巡航ミサイルの保有を禁ずる 1987 年の INF 条約にロシアが違反したとしてロシアを非難した。ロシアは、米国の批判は根拠がないとし、同時に、ロシア側にも米国側の協定違反に関する独自の主張がある、と述べた。

<http://bit.ly/26zq6Ms>

ウクライナ政権、米国の核燃供給者の利益のために第二のチェルノブイリ事故を起こす可能性あり (スプートニク 2016 年 04 月 29 日 10:01 タチヤナ・フロニ)

© Sputnik/ Alexei Furman <http://bit.ly/1SQSnnJ>

ポロシェンコ大統領はチェルノブイリ原発事故 30 周年記念式典で、ウクライナにおける「ロシアの侵略」で核の惨事が再びもたらされる恐れがある、と述べた。しかし、ロシアの専門家は、欧州全体にとっての本当の危険は、ウクライナが原子力発電所の安全性の問題を無視していることにある、としている。

ロシアはウクライナにおける原発事故のリスクについて一連の国際機関に警告を発している。その原因の一つは、原子力発電所用の核燃料を、ロシア産に代わり米国産にすることだ。原子力エネルギー安全推進問題研究所のラファエル・アルチュニャン副所長が述べた。

「チェコやフィンランドなどでこれまでもソ連製の原発で米国の燃料を使用する試みはあった。しかし試みは失敗した。米国産の燃料はこれらの国から撤退した。それを今、ウクライナで実験することにしたい。しかし、チェルノブイリ事故は、絶対やってはならないことだったのに、スタッフがまさにそうした実験を行ったために起こった。原発では、核燃料は炉心にある。炉心の設計は、特定の燃料を念頭になされている。性質の異なる燃料をつめた場合には、燃料棒の迅速かつ安全な除去を含め、原子炉全体に影響を与える。加速（制御不能のパワー増幅）がおき、予測不可能な事態を引き起こす可能性があるのだ。」

米国との契約締結の試みをウクライナの政治家は「輸入先の多角化」の必要性で説明するが、ここには実は大規模なビジネスがあるのだ。グローバルな核燃料市場の年間売上高は、今や 350 億ドルと推定される。そして、市場の 75%はわずか 3 社間で分割されている。米国のウェスティングハウス (31%)、フランスのアレバ (27%) とロシアの TVEL (17%) だ。このロシア企業のシェアをめぐり、ウクライナとの長期間の抗争があるのだ。競争それ自体は正常なことだが、原子力産業では第一に安全性を考慮する必要がある、とアルチュニャン氏。

「原子力産業では商業的利益とか市場から誰かを追い出す野心とかでなく、安全性の問題を最重視するべきだ。ロシアの原子炉は独自の特徴と利点を持っており、市場からそれを追い出そうとする試みは良くない結果を呼ぶ可能性がある。その場合、原子力施設の安全性への責任は、

その設置国、すなわち、この場合には、ウクライナにかかることになるのであって、米国ではない。しかし、ウクライナの原子力産業は、政治的圧力を受けている。通常、別の燃料供給に切り替えるためには、原子炉燃料の建設ゾーンの設計者との連携のもと、完全な安全性調査を行う必要がある。しかし、それはなされていない。米国においては、燃料の商取引という側面が、明らかに安全性より前面に出ている。」

<http://bit.ly/1ThYm5d>

オバマ大統領広島訪問の見通し濃厚「核兵器を使わないと誓うことが謝罪の代わり」

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 11:45 徳山・あすか)

© AFP 2016/ Brendan Smialowski <http://bit.ly/1NDBmun>

オバマ米大統領は、5 月の伊勢志摩サミットに合わせ、現職のアメリカ大統領として初めて広島を訪問する見通しだ。オバマ大統領の広島訪問については、広島と長崎に原爆を投下するよう命じたトルーマン米大統領の孫、クリフトン・トルーマン・ダニエルさんも促している。具体的な日程など、正式発表は来月になる見通しだ。

スプートニクは、小学校 5 年生のときに広島で被爆した山田玲子さんにお話を伺った。山田さんは、オバマ大統領の広島訪問が実現すれば、被爆者と面会し、話す時間を設けてほしいと希望している。

山田さん「やはり日本にいらっしゃるからには、広島でも、長崎でも、被爆地を訪れて、一人でもいいですから被爆者の話を、ここで何があったのかを聞いていただきたいのです。広島も長崎も立派に復興しています。とてもあのようなことがあったとは思えないくらい、今では美しく蘇っています。しかし 71 年前に世界で初めて原爆の被害にあった街がどのようになったのか、人々が何もわからないまま、苦しみ、悲しみながら亡くなったということはどのようなものだったのか、ぜひ聞いていただきたいと思います。」

ケリー米 국무長官は 4 月 11 日、G 7（先進 7 ヶ国外相会合）の際に広島を訪問し、被爆地訪問の重要性を強調した。しかし、被爆者と直接話すことはなかった。

山田さん「G 7 の際に、ひとりの被爆者が会っています。それなのに、なぜ外相会議の会合に集まった人たちがその方の話をお聞きにならなかったのか。広島（当局）がなぜ、その方に話をさせなかったのか。私どもにとっては非常に残念でした。原爆資料館、平和記念公園、原爆ドームを訪ねていただきました。目では、見てくださったわけです。しかし実際にまだ生き、被爆を経験した人がいるわけですから、ぜひその人の話を、5 分でも 10 分でも、生の声を聞いて頂きたかった、それが原爆で亡くなった人たちの望みだと思います。」

広島市の松井一実市長、長崎市の田上富久市長とも、オバマ大統領が被爆地を訪れたとしても、

米側の謝罪にはこだわらない姿勢を示している。山田さんも、言葉での謝罪を求めることよりも、核のない平和な世界に向けて今後どう行動していくかの方が重要であると訴えている。

山田さん「アメリカはたくさん核兵器をもっています。オバマ大統領は『核の無い世界を』と訴えてノーベル平和賞を受賞されました。『核兵器を使わない』という言葉をおバマ大統領に言ってほしいのです。そして行動を起こしてほしいのです。核兵器を使わないと誓うこと、それが私たちにとって、謝罪の代わりになるのです。」

<http://bit.ly/1NE0xBL>

世界最大の年金基金、中国経済低迷や株安のため 100 億ドルを失う

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 12:09)

© Fotolia/ peshkov <http://bit.ly/1UfduT2>

ノルウェーの国家年金基金は 2016 年の第 1 四半期、損失を出した。木曜、報告書が発表された。

1 月～3 月における収益率はマイナス 0.6%に達した。実質ベースでの第 1 四半期の収益性の低下は 850 億クローネ、または約 104 億ドル分に相当する。同基金経営陣によれば、2016 年の最初の 2 ヶ月間、「中国の景気減速懸念、元を取り巻く不確実性、エネルギー価格下落やデフレの脅威で」市場は不安定になっている。

西欧最大の産油国ノルウェーは原油価格下落に苦しんでいる。基金は 2016 年、1996 年の設立以来はじめて政府向け支出を行い、その額は 250 億クローネ（31 億ドル）に上った。原油価格下落を受け、さらに基金の株式価格が今年の初めから 2,860 億クローネ下落。合計で、基金の株価は今年第 1 四半期、4,000 億クローネ（ほぼ 500 億ドル）減少した。

<http://bit.ly/21izEaQ>

日本の高級車ブランド、ロシアでの販売を停止

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 12:51)

© AP Photo/ Paul Sancya <http://bit.ly/1TzG42b>

ホンダの高級部門を代表する日本のブランド「アキュラ」がロシア市場から撤退する。残っている車を売ったあと、5 月 1 日に、モスクワにある 2 つの販売店のうち 1 店を閉鎖する。既製品のメンテナンスはホンダのディーラーに委託される。

理由は販売不振。2013 年以降約 2,000 台が販売された同ブランドは、今年 3 月はわずか 32 台（前

年比マイナス 33%)しか売り上げられなかった。ホンダのメインブランドの販売もかんばしくない。3月の売り上げは109台（前年比マイナス50%）だ。社としてロシア市場を離れるつもりはないという。

<http://bit.ly/1rDWii5>

エッセンシャルオイルに記憶力向上の作用あり

（スプートニク 2016年04月29日 13:10）

© Flickr/ A Health Blog <http://bit.ly/24oc03x>

ローズマリーエッセンシャルオイルは最大15%高齢者の記憶力を増強させる。ノーサンブリア大学（英国）の研究をテレグラフが伝えた。研究では、日常生活に欠かせない、将来発生する出来事を記憶し、所定の時間内に課題を遂行するために物事を覚えている能力を担っているとされる脳の部位が集中的に調べられた。ローズマリーエッセンシャルオイルの香りで満たされた部屋に滞在すると、高齢者の情報保持力が向上することがわかった。無臭の部屋にいた人は、特に向上が見られなかった。また、高齢者をラベンダーの香りの部屋に置いてみると、精神を落ち着ける作用があることが判明した。

<http://bit.ly/24ocQbr>

極東における日本の投資：野菜から核医学まで

（スプートニク 2016年04月29日 13:48 リュドミラ・サーキャン）

© Sputnik/ Vitaliy Ankov <http://bit.ly/1SUBBu6>

ロシア極東ハバロフスクの工業団地「アヴァンガルド」にある露日合弁会社「JGCエバーグリーン」の温室施設の主な投資者である日揮株式会社（JGC Corporation）は、同社にとって関心のあるロシアにおけるその他の活動分野への投資の可能性を検討している。特に、一連の医療プロジェクトやハバロフスクの空港建設への参加に注目している。

日本の投資家たちの関心の高まりに寄与したのは、他でもない先行社会経済発展区（TOSER）における露日初のプロジェクトである温室施設が成功裏に実現したことだ。企画から販売までに要した期間は3年未満。投資プロジェクトとしては異例の速さだ。

今年3月、同温室施設で収穫されたきゅうりとトマトがハバロフスクのスーパーマーケットの店頭に初めて並んだ。ハバロフスクの中央市場にある「JGCエバーグリーン」社の店舗の前には、常に長い列ができています。これは、同社の商品の需要があることを物語っている。温室では約60人が働いている。そのうち日本人はわずか1人か2人で、残りは全員地元の人々だ。日本側の参加の

割合は約 80%。現在「JGC エバーグリーン」社の温室施設の面積は 2.5 ヘクタール。なお同社は面積を 10ha にまで拡大し、外国市場進出に向けて商品を準備する計画。

在ハバロフスク日本領事館の山本広行総領事によると、「JGC エバーグリーン」社のプロジェクトの進捗状況を、極東にビジネスの面で関心を抱く日本企業が注意深く見守っているという。同プロジェクトの成功は、ハバロフスク地方や極東でビジネスを始めようとする日本企業に期待を与える。日揮グループ代表の重久吉弘氏は、日揮株式会社はこれで満足するつもりはないとの意向を示し、次のように語られた-（ロシア語からの翻訳）

「私は、ハバロフスク地方のヴァチスラフ・シポルト知事からハバロフスクへ招かれました。シポルト知事とはサンクトペテルブルグ経済フォーラムで知り合いました。知事は私が投資計画を温めていることを知り、私にハバロフスク地方のカルトブランシュ（白紙委任状）を渡しました。その結果となったのが、現在の温室施設です。これは日本とロシアの専門家チームによる作業の結果です。一方で私は常に、その活動が企業にとってもロシアにとっても有益であろう他の協力分野もあると考えています。いま私たちは農業だけでなく、別の分野での協力の可能性も検討しています。医療分野での協力について検討するというアイデアが生まれ、我々はその方向で活動する予定です。」

ハバロフスク地方のシポルト知事は、現在投資家たちが複数の提案について検討していることを認め、次のように語った—

「投資家は、ハバロフスク地方でメカニズムが機能しているのを見て、今、次のプロジェクトを検討する用意があります。すでに医療テーマを検討する専門家グループが訪れました。同地方には、医療サービスのハイテク分野があります。私たちは日本の専門家たちに、助産分野あるいは陽子線治療分野で作業することを提案しました。これは核医学であり、彼らの関心を惹きつけました。私たちは物事を急ぎません。小さなプロジェクトから初めて、その後、他のプロジェクトで活動します。」

日揮株式会社の主な事業には、革新的な農業技術の他にクリーンエネルギー、原油やガスの生産、石油精製や非鉄金属の加工、さらに製剤などがある。同社は、国内外で 2 万件以上のプロジェクトに携わってきた。日揮株式会社の経験は、ロシアでも必要とされるに違いない。

<http://bit.ly/26zuZoV>

国連 ウクライナ東部 300 万以上の人々に人道援助が必要

（スプートニク 2016 年 04 月 29 日 15:47）

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://bit.ly/1pQs60R>

国連安全保障理事会で政治問題担当国連事務総長補佐官を務めるタイエブルック・ザリフ氏は

「ウクライナでは 300 万を超える人々が、人道援助を必要としている」と述べた。ザリフン補佐官は、次のように伝えている―

「特に接触ライン付近及び政府のコントロール外にある州を中心に、ウクライナでは 300 万を超える人々が、人道援助を必要としている。紛争期間中に亡くなった人の数は、全部で、およそ 9,300 人となり、さらに約 21,400 人が負傷した。」

2014 年 4 月、ウクライナ当局は、同年 2 月に首都キエフで起きた国家クーデター後、その正当性を認めず自ら独立を宣言した、ウクライナ南部・東部のルガンスク及びドネツク両人民共和国に対し、軍事作戦を開始した。

<http://bit.ly/101Cp90>

ラヴロフ外相 南シナ海の島々の問題をいかに解決すべきかを語る

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 16:02)

© AP Photo/ Ng Han Guan <http://bit.ly/21kr23q>

ロシアのラヴロフ外相は、南シナ海の島々の領有をめぐる問題は、当事国同士の直接対話を通じてのみ解決する必要がある、との立場を明らかにした。ラヴロフ外相は、中国の王外相との会談を総括した記者会見で、次のように述べた―

「我々は、南シナ海の状況について意見を交換した。ロシアの立場は変わっていない。この紛争を国際化すべきではない。外のプレイヤーは誰も、介入を試みる事は出来ない。どのような問題が生じて、それは、当事国同士の直接対話を通じて解決される必要がある。」

一方中国の王外相もまた、同様の見解を明らかにし「南シナ海の海域の外にある国々は、地域安定化の保証において、建設的な役割を果たすべきであって、状況を動揺させるべきではない」と指摘した。

<http://bit.ly/21krbEe>

ロシア NATOのMDシステムでは攻撃不能な新型ミサイルを開発

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 16:56)

© AP Photo/ Czarek Sokolowski <http://bit.ly/1RNS3rT>

「ロシアは現在、最新世代のミサイルの開発を終えつつあるが、このミサイルは、NATOの軍備、とりわけ対ミサイル防衛（MD）システムでは攻撃できない」―リアーノーヴォスチ通信が、ロシア

議会上院・連邦会議国防安全保障委員会のエフゲニイ・セレブレンニコフ第一副議長の言葉として伝えた。

彼によれば、このミサイルは、スウェーデンがNATOに加盟した場合、ロシア北部の国境地帯に配備されるとのことだ。またセレブリャンニコフ第一副議長は、国境警備の人員を増やす可能性も否定していない。

こうしたNATO拡大については、ラヴロフ外相が、スウェーデンの新聞「ダーゲンス・ニューヘテル(Dagens Nyheter)」のインタビューの中で述べたもので、外相は「ロシア政府は、もしスウェーデンがNATOに加盟するならば、軍事・技術的措置によって、これに答えるだろう」と述べた。

専門家らは、(そうした事態になれば)ロシア政府は、国の北西国境地帯に短距離弾道戦術ミサイル「イスカンデル-M」を移動し、バルト艦隊の艦船や潜水艦に艦載巡航ミサイル「カリブル」を装備するだろうと予測している。

ここ最近、NATOは、対ロシア国境での自分達のプレゼンスを急激に拡大した。特にそうした傾向は、バルト三国で顕著で、何度か大掛かりな演習が実施された。

<http://bit.ly/1XZ1TcD>

オバマ大統領、米国の民主主義はそううまく機能してはいないと認める

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 17:21)

© AFP 2016/ Jim Watson <http://bit.ly/1VXYQ7f>

米国のバラク・オバマ大統領は民主主義制度の問題点を認めた。米国の大学のジャーナリズム学部生らとの会談で述べた。

ある学生が、行政は「民主主義への信頼を取り戻す」ための手立てを講じる計画があるかどうか、大統領に尋ねた。

「私たちの民主主義は、かくあるべしという形で機能していないということについては、疑いがない」自身は「政治活動の最初の日から」それに取り組んでいる、と大統領。

さらなる回答として大統領は、米国の複雑な選挙制度を挙げたが、事態改善への処方箋は示さなかった。

<http://bit.ly/21krHSz>

北朝鮮 潜水艦からのミサイル発射のための掩護に「万景峰号」を利用

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 17:39)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/24b57Rs>

北朝鮮は、潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）の打上げ実験のための掩護に「マンギョンボン（万景峰）」号を利用していた。NHKテレビが、諜報筋の情報を引用して伝えた。朝鮮民主主義人民共和国は、4 月 23 日、潜水艦から弾道ミサイルの発射実験を行った。NHKが日本及び韓国の諜報筋から得た情報として伝えたところでは、その際、潜水艦と連動する形で同じ海域を、北朝鮮東部ハムギョン（咸鏡）南道のシンポ（新浦）から日本海を「万景峰」号が航行していた。専門家らは、この船から打上げの監視、情報収集、撮影などが行われていたと見ている。ミサイル発射海域に軍艦が現れると目につくので、こうした方法がとられた、との事だ。貨客船「万景峰」号は、かつて北朝鮮のウォンサン（元山）と日本の新潟を結ぶ連絡船として使われていたが、2006 年、日本政府は、北朝鮮が中・長距離弾道ミサイルの打上げを開始してから、同船の日本への寄港を禁止している。

<http://bit.ly/1YWHWDs>

ロシアへ医学治療のため訪れる外人が増加

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 18:02)

© Sputnik/ Sergey Kuznecov <http://bit.ly/1rozSko>

今年第 1 四半期、外国からロシアに医学治療のため訪れる人の数が、昨年と同じ時期に比べ 13% 増加した。ポータル・サイト Life.ru が、ロシア医療ツーリズム連盟のコンスタンチン・オニシチェンコ総裁の言葉として伝えた。総裁によれば、治療にやってくる人達の三分の二は C I S 諸国からで、残りの三分の一は主にバルト三国の人々である、とのことだ。

その理由をオニシチェンコ総裁は、次のように説明している—「ソ連時代から C I S 諸国の人々は、ロシアの医師達に敬意を持って接していた。またバルト三国の場合は、現在のルーブル・レートの下落で治療費が比較的安くなっている事が挙げられる。」

また旅行代理店連盟のアンドレイ・ガヴリーロフ連盟長は「外人達はまず第一に、ロシアでの医療サービスの質に引き付けられている」と指摘し、次のように続けた—「ここ数年ロシアでは、医療設備の大掛かりな近代化作業が進められた。医療サービスは、価格も全く手頃で、より質が高くなった。」

<http://bit.ly/1rozZfQ>

中国 2036 年までに月に飛行士を送り込む計画

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 18:15)

© 写真: Public domain <http://bit.ly/1WYuNLF>

中国は、2036 年までに、自国の宇宙飛行士を月に送り込む意向だ。新聞「チャイナ・デイリー (China Daily)」が報じた。

新聞報道によれば、これは中国人民解放軍中將で、有人宇宙飛行プログラムの副責任者を務めるジャン・ユイリン氏が明らかにしたもので、中將は「宇宙開発分野における中国の技術を利用して月面に飛行士を立たせるためには、15 年から 20 年が必要となるだろう」と語った。また中国宇宙技術アカデミーのパン・ジハウ研究院は「中国人飛行士の月着陸という目的を実現させるためには、超重量級の打ち上げロケットや有人宇宙飛行船、宇宙服などを開発する必要がある」と指摘した。

先にロシアにおける宇宙開発全般を担当する国営企業「ロスコスモス」のイーゴリ・コマロフ社長は「ロシアと中国は火星及び月探査分野での協力に向けた作業を積極的に行っている」と伝えた。

<http://bit.ly/1XZ2Amq>

「ダーイシュ (IS)」魚と車の商取引開始

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 19:04)

© Fotolia/ Jonas Ginter <http://bit.ly/1WTS8L3>

テログループ「ダーイシュ (IS、イスラム国)」の戦闘員らは、魚類と車の商取引を始めた。28 日木曜日、ロイター通信が、イラク司法当局者の情報として伝えた。イラクのジャバル・アビド・アルーフジェイミ判事は、次のように述べた—

「ほぼ 2 年前にカリフ国家を一時的に宣言した時と比べ、テロリストらの資金調達方法に変化が生じた。イラク政府軍が、いくつかの油田をコントロール下に収めたあと、彼らは、金を稼ぎ、自分達の戦闘員らに給与を支払うための新しい方法を考えついた。何百とあるイラクの湖で魚を獲る事、そして支配地が奪還されるまでに買い占めた車の売却だ。そうした仕事が、テロ組織に毎月何百万ドルもの収入をもたらしている。」

4 月半ばのデータによれば、世界的な原油価格の下落によって、「ダーイシュ」の収入は、昨年中頃から、30%減っている。

<http://bit.ly/1SDTCY5>

トルコ、ジャーナリスト2名に禁固刑、ひとりは一スプートニク・トルコの記者

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 19:29)

© 写真: DHA <http://bit.ly/24qGYTB>

仏の風刺新聞シャルル・エブドー掲載の預言者モハメッドの風刺画を記事に使用したとしてトルコの司法で裁かれていた2人のトルコ人ジャーナリストに2年の禁固刑が言い渡された。禁固刑が言い渡されたのはコラムニストのジェイド・カラン被告とヒクメト・チェチンカヤ被告。ふたりは現在、ラジオR S F Mの番組「オシ」の司会者としてスプートニク・トルコの放送を担当している。

トルコの日刊紙「クムフリエット」は2015年1月、編集部が襲撃を受けたシャルル・エブドー紙に対して連帯の意を表し、襲撃後に発行された号から4ページを転載したものの、モハメッドのカリカチュアが印刷された雑誌の表紙は刷らなかった。一方のチェチンカヤ被告とカラン被告はこれとは異なり、縮小されたカリカチュアを使用した。

チェチンカヤ被告とカラン被告の取調べは1,280人による要請を受けて開始された。取り調べ要請を行なった中にはトルコのエルドアン大統領の息子のビリャル・エルドアン氏、娘のシュメイエ・エルドアン氏、エスラ・エルドアン・アルバイラク氏、およびその夫のベレット・アイバイラク氏が含まれている。

イスタンブール検察が準備した38ページに及ぶ嫌疑取調べ書類では、「宗教的価値を侮辱した」および「嫌悪と敵意に市民を煽動」した罪で1年半から4年半の禁固刑が請求されていた。これを受けて司法は被告に2年の禁固刑を言い渡した。

<http://bit.ly/1SQ2KLy>

米国の経済成長率、3分の1に減退

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 23:08)

© AFP 2016/ JEWEL SAMAD <http://bit.ly/24qHroX>

米国経済は、今年第1四半期、昨年比0.5%成長した。米国商務省のプレスリリースが明らかにした。ちなみに前の時期、2015年第4四半期の伸びは、そのほぼ3倍の1.4%だった。ブルームバーグ通信の調査では、分析専門家は、今年第1四半期の経済成長は、0.7%と予想していた。経済成長に主に貢献したのは、消費の伸びで1.9%増加した。この事が専門家の予想を肯定的なものにした。ガソリン価格が低くなり、それが購買力を刺激するに違いない事を考慮すれば、結果はかなり平均的だ。なお、国の支出は、1.2%増えた。主に州や自治体の支出が拡大した。

<http://bit.ly/24qHvFc>

テレグラフ：E Uは常にC I Aのプロジェクトだった

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 21:00)

© 写真: Stuart Chalmers <http://bit.ly/lnkxEjf>

米国が英国のE U離脱に関して積極的な介入を行っていることは、驚くべきことではない。米国の特務機関はE Uというプロジェクトの大本なのだ。テレグラフが伝えた。

機密解除された国務省文書によると、米国の諜報機関は、E Uの創設にあたって資金を提供し、英国の参加をてこ入れしていた。例えば、1950 年 7 月 26 日付けの文書（当時のC I Aにあたる機関の長官、ウィリアム・ドノバン氏の署名入り）で、欧州議会推進キャンペーンについて書かれている。

文書はまた、C I Aは、米国への依存を減らすために代替資金調達先を模索することを妨害していたことを示した。先にオバマ米大統領はロンドン訪問中、E U離脱に反対票を投じるよう、英国市民を説得しようとした。

<http://bit.ly/1VY0GoT>

米大統領選挙、クリントン氏の勝利は第三次世界大戦をもたらす？

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 21:38)

© REUTERS/ Brendan McDermid <http://bit.ly/1Yiziin>

クリントン氏の大統領選の勝利は、第三次世界大戦の勃発も含め予想外の結果をもたらす可能性がある。クリントン氏の自叙伝の著者ディアナ・ジョンストン氏がイタリア紙イオ・ジョルナーレのインタビューで語った。

ジョンストン氏は、クリントン氏がまだ国務長官に在任していた頃、押しの強い外交政策を掲げていたと指摘した。クリントン氏はアメリカのイラク侵攻及びリビアでの戦争参加を支持し、そして現在はシリアのバッシュール・アサド大統領に反対する姿勢を支持している。これに加えクリントン氏は反ロシア的見解に固執している。

ジョンストン氏によると、世界は不安を呼び起こすような選挙公約を掲げるクリントン氏の「積極的な活動」に対して用心するべきだという。クリントン氏は外交の代わりに軍事力を用い、あらゆる事件が第三次世界大戦を引き起こしかねないほどにN A T Oを強化するつもりである。

<http://bit.ly/1TBdgWV>

ベルギーの近隣諸国、原発停止を要請

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 21:56)

© AFP 2016/ EMMANUEL DUNAND <http://bit.ly/1SV3TE0>

ドイツのバーバラ・ヘンドリックス環境大臣は、ベルギー当局がフランドル地方にあるドゥル原発 3 号機とワロニア地方にあるチアンジ原発 2 号機の一時停止を拒否したことに遺憾の意を表明した。オランダとルクセンブルクも追加の安全性確認が実施されるまで原子炉を停止するよう求めている。ベルガ通信が伝えた。

「ベルギー側がドイツ政府の再三の勧告を聞き入れないことを強く遺憾に思っている」と同氏。近隣諸国は、ベルギーの原子力発電所が繰り返し技術的な不具合を起こし、原子炉の自動停止を起こしていること、また、一部原子炉の鋼殻の状態に懸念を抱いている。ベルギーの連邦原子力安全庁は、ベルギーの原子力発電所の原子炉は最高の安全要件を満たしているとして、性急に近隣諸国を説得している。

<http://bit.ly/21kuwD6>

ロシア企業、危機的な原油価格を算定

(スプートニク 2016 年 04 月 29 日 22:13)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://bit.ly/1Wwqjyb>

ロシアの石油企業「ルクオイル」総裁は同社にとって危機的な原油価格は 1 バレル 12 ドルだ、と述べた。ロシアのメディアが報じた。

「他のどの企業もそうだが、我々も投資プログラムへの費用を削減できる。全面的に削減した場合の危機的な原油価格は 1 バレル 12 ドルだ」。ドイツ紙ベルトのインタビューで述べた。当面は既存の投資の影響で、産油量は 2015 年比でプラスマイナス 1%となり、2017 年は若干の削減が見込まれるという。

<http://bit.ly/1Tkvhwy>

ロシアの無音潜水艦隊がアメリカ軍を苛立たせる

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 00:05)

© Sputnik/ Oleg Lastochkin <http://bit.ly/1TBeD7Z>

現代化されたロシアの潜水艦隊がアメリカ軍を苛立たせている。新たな無音技術によってロシア

の潜水艦がほぼ無敵となっているためだ。

「ソ連の潜水艦は多くの優れた点を有していた。それらは速く、またより深く航行することができた。だが欠点として騒音の問題があり、追跡が容易であった」とCNNは伝えた。

CNNはまた、新しいヤーセン型潜水艦は今後より無音に近づき、アメリカ軍にとって状況は一層困難なものになるだろうと指摘。

CNNはさらに、ロシア海軍の存在感が黒海や地中海地域、太平洋で強まることはアメリカ政府を警戒させるだろうと強調した。

<http://bit.ly/1SV4oi0>

「ユーロビジョン」、ダーイシュのテロの標的になる恐れあり

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 07:13)

© AFP 2016/ Henrik Montgomery/TT News Agency <http://bit.ly/1Tb0MSV>

国際歌唱コンクール「ユーロビジョン」がダーイシュ（IS）の標的になるかもしれない。デイリーメールが報じた。イラク治安部隊によると、7～8人のテロリストがストックホルムの民生施設を攻撃するためにスウェーデン入りしている。コンクール主催者側も国の公安と協力しているという。スウェーデンおよびストックホルムの治安機関は厳戒態勢を発表した。「ユーロビジョン」の決勝は5月14日にストックホルムのグローベン・アリーナで開催される。

<http://bit.ly/24baUXk>

中国当局、米国空母の香港入港を拒否

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 08:12)

© AP Photo/ Ronen Zilberman <http://bit.ly/1SoVh7w>

中国当局は、南シナ海でのパトロールを行った米国の空母ジョン・C・ステニスの香港への寄港を拒否した。サウスチャイナ・モーニング・ポスト紙が報じた。米国領事館によれば、中国外務省は空母に対し香港への入港許可は出ないと通告した。中国側は理由を示していないという。中国外務省は米国の軍艦の入港については「個別」に検討を行っているとした。

<http://bit.ly/1WwtR0p>

ラタキア北部で露米は一時戦闘停止へ

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 09:15)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/10IMtPn>

シリアのラタキア北部で露米は4月30日から72時間にわたる一時戦闘停止体制に入る。ロシアのマスコミがシリアにおけるロシアの休戦センターのセルゲイ・クラレンコ所長の発表を引用して報じた。

クラレンコ所長の話では、この間、所定の地域では戦闘行為、あらゆる武器の使用が禁止される。クラレンコ所長は、あらゆる方面に対し、露米のイニシアチブを支持し、戦闘停止体制を破らないよう呼びかけた。

<http://bit.ly/1YWLqF>

サウジの石油採掘量、数週間内に記録的数値に

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 10:05)

© Flickr/ Sergio Russo <http://bit.ly/1UwUjo8>

サウジアラビアの石油採掘量はこの先数週間で記録的数値に達する。ロイター通信が報じた。一方で、こうしたサウジの採掘量拡大でグローバル石油市場に供給過多が起きる確率は低い。産油業界の情報筋の評価では、この夏、採掘量は日量最高でおよそ1,050万バレルにまで達する恐れがある。4月、カタールでの産油国会議でサウジアラビアがイランとの合意抜きに話し合いをまとめること拒否したため採掘レベルの凍結交渉が決裂した後、市場には急激な供給過多への憂慮が広がっているが、こうした予測はそれを和らげる可能性がある。

<http://bit.ly/1QGf7F1>

ロシアで外国人向け tax free システムの試験導入が始まる可能性

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 10:10)

© Sputnik/ Alexander Vilf <http://bit.ly/1WYB4XF>

ロシア国内で今年末までに、外国市民に対しロシアで買った商品の税金分を還元する、つまり彼らに戻す、いわゆる tax free システムの試験導入が始まる可能性がある。ロシアの複数のマスコミが伝えた。

外国人に付加価値税が戻されるのは、食料品以外の商品を1万ルーブル（1万7千円）以上買っ

た場合とのことだ。なおテスト・プロジェクトがスタートするのは、モスクワの赤の広場に面したデパート「 Gum」など高級品を扱う大型ショッピングセンターや商店となる。

<http://bit.ly/1Tkytlx>

余りにひどい！ セルビアの工場：労働者をトイレに行かせず『パンパース』着用を求める

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 10:54)

© REUTERS/ Gleb Garanich <http://bit.ly/1Tmp8cV>

セルビアのレスコヴァツにある《Jura》の工場労働者達は、15 分間のストライキを決行したが、その理由は、会社指導部の彼らに対するあまりにもひどい扱いに対する不満と抗議だった。セルビアの新聞「ダナス」が報じた。

セルビアの労働組合「ソグラースィエ」と工場側との戦いは、すでに 5 年続いている。なぜなら韓国の投資家達が、セルビア人労働者に対し、どこにもあり得ないようなひどい扱いをしているからだ。

労働組合の代表によれば「労働者は、金属棒で殴られ、女性はいさく付きまとわれる。トイレに行くことが禁じられ、その代りに『パンパース（おむつ）』を着けるよう求められる」との事だ。

それ以外に、労働組合の代表らは、15 分間のストライキを組織した労働者達が解雇されるのではないかと心配している。

セルビアのアレクサンドル・ヴチチ首相は、労働省に対し、実態を明らかにするよう委任した。その際首相は「我々は韓国からの投資をさらに求めており、投資家に敵対するようなキャンペーンは行わないよう」求めた。

<http://bit.ly/1TmPgcm>

ロシア人戦争功労者の写真、国境を越えて感動を呼ぶ

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 11:27)

© Sputnik/ Vladimir Trefilov <http://bit.ly/1rqbrTz>

ロシアの戦争功労者が感極まって涙を流す感動的シーンをとらえた写真がネット上で空前のヒット。Facebook だけでも 100 万回の「いいね！」を集めている。この写真、ロシアで撮られたもの。だが不思議なことに、ネットユーザーの大半はこの功労者を米国、英国、オーストリアなど、自分の国の功労者のようにとらえている。多くの人は自分のページに掲載するだけでなく、感動的なコ

メントも書き込んでいる。

撮影した写真家によれば、数年前、写真がロシアのSNSで公開されたときも同じようにユーザーの感動を誘った。写真は人間のありのままの感情が高まる瞬間をとらえているため、国籍や民族によらず、多くの人の胸を打つのだろう。

twitter.com/ <http://bit.ly/1TcAfog>

<http://bit.ly/1TmpBvA>

ドイツのカトリック、ローマ法王の呼びかけでドンバス戦争の犠牲者向けに 50 万ユーロの募金を集める

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 12:08)

© Sputnik/ Irina Gerashchenko <http://bit.ly/1V2CL5u>

ドイツのカトリック教区が3週間でウクライナ人道支援用に50万ユーロの募金を集めた。ロシアのメディアが報じた。フランシスコ法王は24日の声明で、ウクライナ東部紛争の被災者のため、欧州のすべての教区に、人道支援のための献金を求めた。「私たちの時代は他にもたくさんの危機があるので、ウクライナでどれほどの惨苦が続いているかを忘れがちだ。フランシスコ法王は、この事実によりヨーロッパのすべての国が注目をむけるよう呼びかけた。ドイツの司教とカトリック教徒たちは進んで戦災者を助けるために貢献をした」とある枢機卿は述べている。

<http://bit.ly/1VFJh3y>

ロシア、2016 年で不況を脱することさえ可能か

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 13:19)

写真 <http://bit.ly/1SFCqBw>

ロシア経済発展省マクロ経済予測局の局長が2016年でロシアは不況を脱することさえ可能であるかもしれないと語った。経済発展省の評価によると、ロシア経済は夏に最低水準に達するが、下半期に上昇するという。「現在ロシア経済は経済循環の最低水準付近に位置している。我々の評価では、年半のどこかで最低水準に達し、その後下半期で漸次復活していく見込みだ」とマクロ経済予測局は発表した。

<http://bit.ly/1Ncz7ou>

日本、ウクライナのサイバー警察創設に援助

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 15:25)

© AFP 2016/ Vasily Maximov <http://bit.ly/1WyEKiy>

日本はウクライナのサイバー警察創設を援助する構え。角茂樹駐ウクライナ日本大使はアルセン・アヴァコフ内務相との会談の席でサイバー警察創設に財政的、専門的援助を行う意向を表した。角大使はさらに、日本はウクライナ新内閣を肯定的に評価しており、この先の協力拡大を見越していると語っている。日本、ウクライナ両政府間にはすでに、日本がウクライナに金銭的援助を行なう合意が締結されており、その枠内でウクライナ警察に 9,000 着のユニフォームが供給される。

<http://bit.ly/1r7q125>

オランダ政府、原発事故に備えて国民用にヨード錠剤を買占め

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 16:44)

© Sputnik/ Ruslan Krivobok <http://bit.ly/1Tf71UY>

オランダ政府がヨード含有の錠剤を 1,500 万粒を買い占めた。原発事故の際、原子力発電所付近の住民の甲状腺への放射線の影響を低めるのが目的。AFP 通信が報じた。

オランダ保健省のエディット・スヒップレス報道官によれば、錠剤はまず原発から半径 100 キロ以内に暮らす妊婦、未成年に配布され、残りは他の住民、観光客、労働者に与えられる。

現時点でオランダで稼働している原発は南西部にあるボルセレ原発が唯一。だが、ヨード錠剤は隣国ドイツのエムスランド原発、ベルギーのドゥル原発、チアンジ原発に隣接した地域に暮らすオランダ国民にも配布される。

<http://bit.ly/1SVU1JI>

日本経済、米財務省の「管理リスト」に該当

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 17:10)

© Sputnik/ Igor Mikhalev <http://bit.ly/1NBFbU4>

米財務省は最大の貿易相手国である独中日韓の経済状況モニタリングを強化していく。これらの国との間に最大の貿易収支が得られていることが理由。同省が半年ごとに発表する報告書の中で明らかにされた。

報告書によれば、米財務省は新たな管理リストを作成。リストには中国、日本、韓国、台湾、ドイツなどが入る。米財務省はリストに列挙の諸国の経済発展の傾向を注意深く見守り、評価を行なう。

米国は対中国、日本、韓国貿易収支で巨額の黒字を得ており、これに加えて台湾も「外貨市場への介入」が認められることが報告されている。

報告書では、この間に米の主たる貿易相手国の中で国内通貨と米ドルのレートを自国の国益のために操作した国は一つもなかったことが指摘されている。

<http://bit.ly/1VZRHmj>

NATO、ロシアとの国境付近に4千人の兵員を配備へ

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 17:53)

© REUTERS/ Kacper Pempel <http://bit.ly/26lLoNt>

NATO加盟国はバルト諸国およびポーランドに4千人の兵員配備へ向けた準備を行なった。ウォールストリートジャーナルが報じた。この決定はロシアの同地域での「軍事行動の活発化」に対抗して採択されたもの。米国は2大隊、独英はそれぞれ1大隊を派遣する。NATOはロシア軍機に関係した事件が起きていることを背景にこうした措置を宣言。米国防総省の発表では、29日、ロシアのスホイ27はバルト海上空を飛行中の米の偵察機に対しバレルロールを行なっている。

<http://bit.ly/1NKJbFh>

バグダッド郊外でテロ、14人が死亡、25が負傷

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 18:18)

© AP Photo/ Karim Kadim <http://bit.ly/10f4c7H>

バグダッド郊外でテロがあり、14人が死亡、25人が負傷した。Alsumariaをよると、強力な爆発がバグダッド東郊の住宅地Nahravanエリアで発生した。警察によると、爆発物は車の中に設置されていた。警察の中間報告では死者数6、負傷37となっていた。犯行声明は出ていない。イラクではダーイシュ（IS）の活動により治安が悪化している。バグダッドとその近郊では爆発がほぼ毎日発生している。

<http://bit.ly/1YZ0oLE>

クレムリンはロ日首脳会談が 5 月 6 日に行われることを確認した

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 22:11)

© Sputnik/ Mikhail Klimentyev <http://bit.ly/10w29xs>

両国首脳は貿易経済や人道部門におけるロ日協力の状態と展望を討議する予定。プレスサービスによると、ロ日首脳会談ではアクチュアルな国際問題について深い意見交換も期待されている。日本の首相はロシア大統領の招待でロシアに滞在するという。

<http://bit.ly/1pUcERG>

シュトゥットガルトでEU 懐疑派の集会、騒乱で約 400 人が逮捕

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 22:19)

© AP Photo/ Hermann J. Knippertz <http://bit.ly/1TCPnya>

シュトゥットガルトでEU 懐疑派「ドイツのための選択肢」の集会があり、騒乱で約 400 人が逮捕された。集会の参加者の多くは、RT 英語版サイトによると、多数のデモ参加者が党大会の行われている建物の外に集まった。デモ隊は、「ドイツのための選択肢」が反イスラムの教義を採択する予定であった建物への入り口を封鎖した。デモ隊はタイヤに火をつけ建物に様々な物品を投げつけた。現場は警察数千人が警備している。党の集会には約 2,000 人が参加する。

動画 <http://bit.ly/1VZVBfy>

<http://bit.ly/1TcdThU>

ロシア、地震対策に 20 億ルーブル超を支出

(スプートニク 2016 年 04 月 30 日 23:47)

Science Photo Library <http://bit.ly/1QIJknd>

ロシア政府は 6 地域の地震対策のため 20 億ルーブル超の補助金を支出した。アルタイ共和国、ブリヤート、イングーシ、カバルダ・バルカル、カラチャイ・チェルケス、マガダン州に資金が割り当てられた。既存施設の耐震補強や耐震補強や再建に経済合理性のないものに代わる新たな施設の建設に当てられる。

<http://bit.ly/1VZSLqp>

トルコ、反政府系メディアのジャーナリスト 400 人以上を解雇

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 01:56)

© AFP 2016/ Adem Altan <http://bit.ly/lmJr0Zr>

トルコ紙ザマンの元通信員が、ザマン紙やジハン通信など反政府系のメディアの職員 400 人以上が解雇されたと伝えた。

アンカラにあるザマン紙のオフィスは閉鎖され、全職員が解雇された。ザマン紙とジハン通信では外国の通信員も含め計 400 人以上が解雇された。その上私と同僚はいかなる手当も与えられず、「背任行為」や「企業のイメージを傷つけた」など事実無根な理由を押し付けられ解雇された。こうした不当なレッテルを貼られてしまったら転職は困難になる」と元通信員は語った。

3 月、イスタンブール裁判所はジハン通信の運営者として管財人を指名した。同様に、トルコで最多発行部数を誇るザマン紙も政府管理下に置かれ政府批判の論調が 180 度変わった。トルコのジャーナリスト連盟は政権による反政府系メディアの弾圧を非難した。

<http://bit.ly/24e7T8I>

平壤、ワシントンとソウルの軍事演習に核戦力強化で応じる

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 03:08)

© AFP 2016/ JUNG YEON-JE <http://bit.ly/1Zmj0im>

北朝鮮は「米国と韓国の演習に応じて核抑止力を強化する」。50 日間続いた毎年恒例の米韓演習 Key Resolve および Foal Eagle の終了に関して北朝鮮外務省が述べた。平壤は、演習は戦略目標への先制攻撃を伴う本格的な攻勢へのプレリユードであると見ている。「演習は防衛的なものであるというワシントンの主張は現実に対応していない」。「北朝鮮は敵の核の脅威に対抗して防衛的な国家核戦力強化に励む」と北朝鮮外務省。

<http://bit.ly/1VZWIfi>

マルセイユのユダヤ人、シナゴークをイスラム教徒に売却

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 12:17)

© REUTERS/ Laszlo Balogh <http://bit.ly/1rJbydr>

マルセイユのユダヤ人社会は、市中心部に位置するオル・トーラシナゴークをムスリム文化協会「アルバドル」に売却した。建物はモスクになる。Yahoo ニュースが報じた。取引高は 40 万ユーロ。

同じ通りに ある小さなモスクが信者を収容しきれなくなったことが購入動機という。ユダヤ人団体は市の郊外に移動としたためシナゴークが機能しなくなったとしている。なお、マルセイユのユダヤ人社会は、ヨーロッパで最大のものの一つ。

<http://bit.ly/1SSjlPX>

ダーイシュのサイバー攻撃：ニュー Yorker の個人情報 がネット上に流出

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 14:40)

© Fotolia/ Lukas Gojda <http://bit.ly/1RA1YHt>

ニューヨーク在住の数千人がダーイシュ（IS、イスラム国）と関係を持つハッカーによって危機的状況にある。ハッカーはネット上にニューヨーク在住の 3,000 人の情報を公開し、テロリストに向けてこれらの人々を標的にするよう呼びかけた。

公開された情報は名前、住所、メールアドレスなど。警察と FBI はすでに被害者全員とコンタクトを取っている。しかし地元メディアによると、警備体制は万全であり被害者の生命や健康への危険はないという。

アメリカではすでに以前ダーイシュによるサイバー攻撃が行われ、アメリカ軍の個人情報がネット上に流出した。

<http://bit.ly/1TeyGpT>

ドイツ 原発の廃炉技術の輸出に期待

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 15:59)

写真 1/2 <http://bit.ly/1rb4rJV>

ドイツは、2022 年までの脱原発決定後の経験を生かして、将来的に原発の廃炉技術を輸出することに期待している。同国のヘンドリクス環境・建設・原子力安全相が、共同通信とのインタビューで述べた。共同通信によると、ヘンドリクス氏は「ドイツはこれまでに原発約 20 基と、30 以上の研究用原子炉で廃炉作業を行っており、既に一部が完了した」と強調した。ドイツのメルケル内閣は、日本の福島第 1 原子力発電所の事故の後、2022 年までにドイツ国内にある 17 基の全原発の停止を決定した。不足分の電力は、環境に優しいエネルギー源とエネルギー効率の改善によって得る予定。

<http://bit.ly/1QLMBCh>

安倍首相 ロシアと「粘り強く交渉し、解決したい」

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 16:11)

© Sputnik/ Tabyldy Kadyrbekov <http://bit.ly/1YRf6DB>

日本の安倍首相は、ロシアとの領土問題および平和条約締結交渉を粘り強く続けて行く意向を表した。日本経済新聞によると、安倍首相は「北方領土問題を含む平和条約締結に向けて『粘り強く交渉し、解決したい』と語った」という。

安倍首相は1日、日本で5月末に開かれるG7サミットを前に、欧州とロシア歴訪に出発した。安倍首相はこの枠内でロシアを非公式訪問する。安倍首相は5月6日にロシアのプーチン大統領と会談し、2国間関係や焦眉の国際問題について話し合う見込み。

<http://bit.ly/1pW1A9j>

日本 メーデー集会 数万人が賃金引上げを求める

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 16:51)

© AFP 2016/ Toru Yamanaka <http://bit.ly/1rLNers>

メーデーの1日、日本で政府に対してパートや派遣などの非正規社員の最低賃金の引き上げを求める集会が行われ、数万人が参加した。主催者が発表した。日本では雇用者のうち非正規社員が占める割合が全体の30%となり、過去最高となっている。なお1990年の非正規社員の割合は13%だった。このような状況の中で、非正規社員の賃金は正規社員と比べて著しく低く、正社員の給料の約57%にすぎないという。

集会では、日本共産党の志位和夫委員長が演説し、安倍政権を激しく非難した。志位氏によると、日本は賃金の問題に加えて、環太平洋パートナーシップ（TPP）や原子力エネルギーならびに沖縄の問題など、他の多くの分野でも袋小路に陥っている。

<http://bit.ly/24tJusj>

三菱と日産 「燃料スキャンダル」で販売台数が約半減

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 17:24)

© Sputnik/ Ruslan Krivobok <http://bit.ly/1rqA3M2>

三菱自動車の4月の軽自動車の新車販売台数が、「燃料スキャンダル」を受け、昨年同月比で約45%減少した。日経新聞が1日、報じた。また複数のモデルを三菱が製造してスキャンダルに巻き

込まれた日産自動車の軽自動車の販売台数も 51%減少した。三菱自動車の 4 月の軽自動車の新車販売台数はわずか 1,500 台、日産自動車は 5,500 台だった。4 月 20 日に三菱自動車の不正が発表された後、同社の株は 50%以上下落した。三菱自動車の相川哲郎社長は 4 月 26 日、「燃料スキャンダル」が会社の存続に影響することを認めた。

<http://bit.ly/1QL0kHI>

フィンランド大統領 NATO加盟を支持せず

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 17:26)

© AFP 2016/ Cole Burston <http://bit.ly/1X3dCIV>

フィンランドのニーニスト大統領は、NATO非加盟の現在の政策を変える必要はないとの見方を示し、NATO加盟を支持していない。大統領は 4 月 30 日、フィンランド国営放送 (YLE) のインタビューで、前日公表されたフィンランドの NATO加盟後の影響についての国際専門家グループの報告書にコメントし、ロシアは NATOを明らかに脅威とみなしており、これは専門家たちの報告書でも述べられていたと指摘し、「ロシアは脅威が彼らの国境へ近づくことを望んでいない」と述べた。またニーニスト大統領は、フィンランドの NATO加盟を支持していないことを明らかにし、「私の見解は、我々には現在の政策を変える必要が一切ないというものだ」と述べた。

<http://bit.ly/23hE5SB>

ヒル：ロシアと中国、国境から米国を追い払うために集結

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 22:34)

© Fotolia/ Zerbor <http://bit.ly/210Uf4y>

ロシアと中国軍は急速に米軍との間の技術格差を減らしている。ワシントンのヒル出版のインタビューで専門家が述べた。「特に、ロシアはバルト地域で米国に挑戦している。同地域では最近、米国の船舶や航空機はロシアに脅かされている」という。

冷戦後、米国は精密兵器を持っている敵に対処しなければならないことがなかった、と戦略予算評価センターのマーク・ガンジンガー氏は述べている。「空およびミサイルの脅威がなかったため、米国は敵の国境から遠くない場所で軍事基地を使用することができた。今ではすっかり状況が変化している」という。

<http://bit.ly/1ToGw0e>

ロシアとサウジの中国の原油市場をめぐる争いが激化

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 19:07)

© Sputnik/ Maksim Bogodvid <http://bit.ly/1WcBgSA>

ロシアとサウジアラビア間の中国の原油市場をめぐる争いが高まった。サイト Oilprice.com のアナリスト、イリーナ・スラフ氏はこのような見方を表している。中国の主な原油輸入先はこれまでサウジアラビアだったが、ロシアは中国の小さな製油所への供給によって主導権を握ることに成功した。

昨年、中国の民間製油所は原油の輸入割り当てを受けた。製油所は原油を処理したあと、石油製品として輸出している。ロシアはこれにいち早く気づき、これらの企業の主な輸入先となった。

イリーナ・スラフ氏の記事の中では、ロシアとサウジアラビア間の争いは「忍耐と財政安定の闘い」となる可能性があるとは指摘されている。サウジアラビアは財政の予備的耐久力で上回っているが、ロシアは待つことができ、必要に応じて「ベルトを締める」ことができるという。スラフ氏は、しかしインドなどの新たな市場を見つけるのが最適の方法かもしれないと述べている。だがスラフ氏は、イランがこのニッチを占める前に急ぐ必要があるとは指摘している。

<http://bit.ly/1W27qSG>

ダーイシュ（IS）、少年復讐者の「軍隊」創設についての動画を公開

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 20:58)

© AP Photo/ Hatem Moussa <http://bit.ly/1MNDrs7>

過激派「ダーイシュ（IS、イスラム国、ロシアでは活動が禁止されている組織）」は外国軍の参加をとまなうシリア武力紛争の結果両親を失った子どもたちからなる「孤児軍」の創設に関する宣伝ビデオを公開した。動画では、子どもたちは「両親のために復讐を切望している」と述べられている。

動画では 10 歳ほどの若い男の子が銃と弾薬を梱包して戦列に出発している。RTによると、動画には少なくともカフカス出身者が 2 人写っている。動画では、武装した子どもたちを大人の戦士がいかによく指示しているかが示されている。

twitter.com/ <http://bit.ly/1QLQyXF>

<http://bit.ly/1SW0T9i>

ナショナルインタレスト、何がロシアと日本を団結させるか解き明かす

(スプートニク 2016 年 05 月 01 日 22:30)

© Sputnik/ Mikhail Klimentyev <http://bit.ly/10w29xs>

ナショナルインタレスト寄稿論文で政治アナリストアンソニー・リンナ氏がプーチン安倍協議の結果を推測した。先日ロシアのラヴロフ外相と日本の岸田外相が会談、6日にはロ日首脳会談がソチで開催される。これでクリル諸島に関する一般的な決定が取られることは考えにくいだが、対話そのものが二国間協力を強化し、地域の安全保障情勢に影響を与える可能性はある、と同氏。

日本とロシアはすでに安保協力に前向きである。北朝鮮の第四の核実験後、日本はロシアに対し「北朝鮮の挑発」に対する反応における協調を呼びかけている。両国が北朝鮮に圧力をかけることを望んだ場合、さらなる歩み寄りもあり得る。

より長期的には両国協力が南シナ海を取り巻く状況に影響を与える可能性がある。日本は紛争への積極的関与を強めており、もしロシアとの対話を並列的に行うならば、それは中国の行動を緩和することにつながる可能性がある。結論として著者は首脳会談を「慎重な楽観主義」をもって期待するよう提案している。

<http://bit.ly/1rqAqGB>

ニース市長、イスラム教徒がサッカースタジアムで祈ることを禁じる

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 03:18)

© REUTERS/ Soe Zeya Tun <http://bit.ly/1rLRB5T>

ニース市長クリスチャン・エストロジ氏は、トップリーグの地元クラブ「ニース」のホームの試合などが行われるサッカースタジアム「アリアンツリビエラ」などの公共の場所で中立性の原則を尊重するよう市民に求める共和国憲章を策定した。

「近年、共和国的かつ世俗的な価値観に基づいている私たちの社会にとって容認できない行動の類が見られる。だから私は共和国憲章を定めた」Chempionat.com が伝えた。

2015 年 5 月、サッカーチームが練習を中断、15 分祈るなど、近年一連の違反が発生しているため、今回の決断となった。同年 10 月には特に祈りのために 4 人がスタジアムに入り、2016 年 3 月には選手が祈りのため審判用室に入る許可を求め、警備員らに断られた。

<http://bit.ly/1W29n00>

イラン新議会 女性が初めて宗教指導者を上回る

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 05:16)

© AFP 2016/ Atta Kenare <http://bit.ly/1SUS0Q0>

イランで議会選挙の決選投票が行われた結果、初めて宗教指導者よりも多くの女性が議会のメンバーに選ばれた。西側のマスコミは、「決選投票後の記録は、290 議席のうち、女性が 17 議席を占めて議員となることだ。女性たちは、議会選挙の歴史の中で今回最も議席獲得数が少なかった宗教指導者よりも 1 人多くなる」と報じた。リア-ノーヴォスチ通信が伝えた。

1979 年のイスラム革命後の最初の議会では、宗教指導者が 164 議席を獲得した。

<http://bit.ly/1rbbt0X>

ロシアとイラン、OPEC 総会前に原油に関する協議を行う可能性あり

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 09:11)

© Sputnik/ Sergey Pyatakov <http://bit.ly/1Y22s5y>

イランのザンガネ石油大臣はロシアのノワクエネルギー大臣と OPEC 総会前に会談するかもしれない。イラン石油省の情報をスプートニクが伝えた。「我々は会議の前にロシアその他の国の閣僚と会談する可能性を排除しない」という。

カタールの首都で 4 月中旬開かれたドーハ交渉で原油生産レベルを凍結することが目指されたが、合意に達することはできず。サウジアラビアは、イランが参加しないあらゆる決定を支持しないと指摘、問題を議論するために、参加国の拡大を要求した。ベネズエラの石油大臣によると、生産凍結合意は 6 月中の OPEC 総会の前になされることはないという。

<http://bit.ly/1TeCNSS>

米国企業、オーストラリアへの潜水艦搭載兵器の競争入札に参加

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 11:19)

© Fotolia/ Paul Liu <http://bit.ly/1r0XFqy>

複数の米国企業が、オーストラリアの潜水艦に搭載する兵器の、競争入札に参加する。これまでのは仏の造船メーカー DCNS が注文を受けていた。フランス通信社が伝えた。フランス通信社によると、潜水艦用の兵器として納入されるのは長距離魚雷の Mk-48。メーカーはまたオーストラリア政府に照準システムも提供することとなる。採用候補として米航空機メーカーのレイセオンの名が挙

がっていると同通信社は指摘。

以前、オーストラリアのメディアはフランスが日本とドイツを抑えて、オーストラリアへの新世代潜水艦 12 隻の納入権を獲得したと報道した。メディアの情報では、フランスの勝利はオーストラリアの新しい潜水艦が非原子力発電のバラクーダ型であることを意味する。潜水艦はDCNS が造船すると伝えられている。

<http://bit.ly/1Y22J8C>

イラン、韓国への原料輸出を 1 日あたり 40 万バレルに増加

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 13:59)

© AFP 2016/ Christophe Simon <http://bit.ly/22Ey5WF>

1 日、イランのザンギヤネ石油相がイランから韓国への原料の輸出を 1 日あたり 40 万バレルに増加したと発表した。「イランは石油と天然ガスコンデンセートの韓国への輸出を 1 日あたり 40 万バレルまで増加させた」とザンギヤネ石油相は伝えた。イランの制裁解除前は輸出量は 1 日あたり約 10 万バレルであった。

<http://bit.ly/1X3MY2t>

フランスのジャーナリスト 「ダーイシュ」のキャンプで 3 ヶ月過ごし、隠しカメラで撮影

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 16:33)

© AP Photo/ Muhammed Muheisen <http://bit.ly/1k0ieDP>

フランスのジャーナリスト、ペンネーム「サイード・ラムジ」氏が、テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」に忠実な過激なテログループに潜入し、ドキュメンタリー映像「アッラーの兵士たち」用の調査を行いながら、キャンプの様子を隠しカメラで撮影した。AFP 通信が報じた。

facebook.com/ <http://bit.ly/1SFpH5b>

「サイード・ラムジ」氏は、自分の目的は若い過激主義者たちが何を考えているのかを理解することだったと語った。同氏によると、彼らの行動の中にイスラム教の兆候、あるいは世界をよくしたいという願望は見られなかったという。「サイード・ラムジ」氏は、キャンプで目にしたのは、操ることが簡単な、自殺願望を持つ、混乱し、自失した人々だったと主張している。

「サイード・ラムジ」氏はまた、戦闘員らのキャンプにいた時、ナイトクラブ襲撃計画の知らせを受けたが、攻撃する予定だったグループは実行する前に逮捕されたと語った。「ラムジ」氏のテロ

リストのキャンプでの生活についてのドキュメンタリー映像は、5月2日に公開される。

<http://bit.ly/1VGGQhp>

メルケル首相 日本にNATO加盟を提案

(スプートニク 2016年05月02日 16:59)

© AP Photo/ Koji Sasahara <http://bit.ly/1HIZuK1>

ドイツのメルケル首相は、2015年3月に日本を訪問した際、突然、安倍首相にNATO加盟を提案した。新聞「ジャパン・ニュース」が1日、報じた。「ジャパン・ニュース」によると、メルケル首相は安倍首相に、「日本がNATOに加盟して何が悪いのか？ 私は英国のキャメロン首相とフランスのオランド大統領を説得できる」と述べ、安倍首相は、「失礼にならないよう」にするため、「もしかしたら将来的に」という趣旨の返事をしたという。なお記事では、メルケル首相の提案が実現する可能性はほとんどないだろうと指摘されている。

<http://bit.ly/1SJB3BL>

米国発キューバ行きのクルーズ船 約50年ぶりに出航

(スプートニク 2016年05月02日 18:15)

© AP Photo/ PRNewsFoto/Carnival Corporation & plc <http://bit.ly/23kpSo0>

米フロリダ州マイアミから約50年ぶりにキューバ行きのクルーズ船が出航した。チャンネルニュースアジアが伝えた。キューバへ向かったのは「アンドニア」号。現地時間で16時、700人の乗客を乗せて出航した。先に、米国がキューバからのコーヒーの輸入を許可したと報じられた。なお米国は対キューバ制裁をいくつか緩和したが、半世紀以上にわたる禁輸措置は今も続いている。

<http://bit.ly/1WE3ohu>

マスコミ：金正恩氏 党大会まで結婚式と葬儀を禁止する

(スプートニク 2016年05月02日 18:40)

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1SYgsiq>

北朝鮮の金正恩第1書記は、党大会が開かれる5月6日まで、結婚式や葬儀などの冠婚葬祭を禁止した。サンデー・タイムズ紙が報じた。

韓国指導部は、「北朝鮮当局の行動は、党大会を申し分なく開催するための安全保障の強化を目的としている」と指摘した。

伝えられたところによると、同国の首都ピョンヤンへの出入りも、大会が終わるまで「封鎖」されたという。

先に、朝鮮労働党の党大会が 36 年ぶりに開かれるのを前に、北朝鮮ではピアスが禁止され、ジーンズの着用にも制限が課されたと報じられた。

<http://bit.ly/1UtS6w9>

C I A 長官、9.11 テロ報告書の公表の必要性を疑問視

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 19:24)

© AP Photo/ J. Scott Applewhite <http://bit.ly/1W68cZQ>

2001 年 9 月 11 日のテロに関する完全なレポートの公開は米国とサウジアラビアの関係を害する可能性がある。米中央情報局（C I A）のジョン・ブレナン長官が N B C とのインタビューで語った。サウジ当局のテロリスト支援について語った 28 ページの報告書には、未確認情報が含まれている、と長官。調査委員会は事後、サウジ政府が「アルカイダ」を支援していたという証拠はなかったと指摘した。

<http://bit.ly/1ThCRkK>

モロッコで拘留されたダーイシュ（I S）メンバー、ベルギーでのテロを計画していた

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 19:29)

© Sputnik/ Andrey Stenin <http://bit.ly/1U4mNbA>

モロッコで拘留されたダーイシュ（I S）関連団体のメンバーはベルギーのブリュッセルでのテロを計画していた。諜報機関の情報を Le360 が報じた。

拘留された人物はテロを準備するためにイラクのテロリストと恒常的に接触していた。テロの標的として計画されていたのは軍事施設、空港、警察署だった。先にダーイシュ系組織の活動がモロッコで阻止されていた。

<http://bit.ly/1Y43G0d>

ビン・ラディンの父親の会社、約5万人の外国人従業員を解雇

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 19:50)

© AP Photo/ Anonymous <http://bit.ly/lk62ueG>

オサマ・ビン・ラディンの父親によって設立された会社サウディ・ビンラディン・グループは、テロリスト排除5周年を記念して、約5万人の外国人従業員を解雇した。タイムズが報じた。同社の従業員は8ヵ月間給料を支払われず、出国ビザを出され、出国を勧告された。解雇されるスタッフらは社の決定への抗議のためにメッカにある同社のオフィスの壁に集まった。

<http://bit.ly/1Z55t59>

「ドイツのための選択」党大会でヒジャーブ禁止を求める

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 21:22)

© REUTERS/ Goran Tomasevic <http://bit.ly/1SHNilG>

シュトゥットガルトで開催された右派大衆政党「ドイツのための選択」党大会で移民の流入に対する障壁の導入を一例とするアンチ・イスラムmanifestoが採択された。AFPが伝えた。3年前に結成されたばかりの同党はメルケル首相の移民政策に対する政治的抗議のマウスピースとなっている。調査によると、党はすでに国内で最も強力な政党の3つのうちに入っている。「イスラム教はドイツの一部ではない」と題した最終文書に党大会参加者2,400人が署名。ヒジャーブを着て顔を覆ったりモスクを開いたりすることを禁止するよう当局に要請する決議が採択された。

移民支持派が大会防止を試み、デモ隊数千人がタイヤに火をつけ、道路を人間の鎖で遮断し、約4時間続く警察との衝突が始まった。デモ隊は「難民は留まっていい、ナチスは出て行け」と唱えた。約400人のデモ隊が拘束された。

<http://bit.ly/1SVxkmS>

プーチン大統領 ユーラシア経済連合とベトナムの自由貿易協定を批准

(スプートニク 2016 年 05 月 02 日 21:51)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://bit.ly/1QPcHUS>

ロシアのプーチン大統領は、ベトナムとユーラシア経済連合加盟国間の自由貿易に関する協定と2つの議定書を批准する法律に署名した。リア・ノーヴォスチ通信が報じた。法律文書では、次のように述べられている—

「二当事者間の自由貿易協定を批准すること。一つは、ユーラシア経済連合とその加盟国間、2つ目は、ユーラシア経済連合とベトナム社会主義共和国間。」

協定は2015年5月29日に、カザフスタンのブラバイ市で締結された。

<http://bit.ly/1rspzf6>

パリ北部で難民キャンプ移動

(スプートニク 2016年05月03日 00:10)

© AP Photo/ Zoltan Balogh <http://bit.ly/23kwv9R>

パリ北部で2日、難民キャンプの移動が始まった。ラジオ局「ヨーロッパ1」が伝えた。移動は現地時間で午前6時ごろから始まった。「ヨーロッパ1」によると、同キャンプは地下鉄駅「スターリングラード」近くの鉄道橋の下にある。キャンプでは1,000人以上が暮らしており、その多くはスーダンとアフガニスタンから来た人々。

イル＝ド＝フランス地域圏のソフィー・ブロカ事務局長によると、難民はイル＝ド＝フランス地域圏の中心部などに移動するという。現在難民たちは専用のバスに乗せられており、この後、新たな滞在場所へ向かう。

難民の多くは、同キャンプから出ることを喜んでいる。24歳のアフガニスタン人のムスタファさんは、このキャンプで約1ヵ月暮らしたが、「ここから出ていけて嬉しい」と指摘した。ムスタファさんによると、同キャンプで喧嘩が起こらなかった日は一日もなかったという。

<http://bit.ly/1UtZfN3>

ドイツのメディア、米国・EU協定の秘密文書を公開

(スプートニク 2016年05月03日 01:28)

© Flickr/ Shehan Peruma <http://bit.ly/1Ts6aBI>

米国は自由貿易と投資パートナーシップに関する交渉で、EUに強い圧力をかけている。南ドイツ新聞より。

グリーンピースが開示した機密文書によると、EUは米国製品が欧州市場に入れるように、社会的、法的、環境分野における標準を大幅に低減する必要がある。米国は譲歩を強いるため脅迫まがいの手を打っている。

たとえば、より多く米国の農産物を購入することを拒否した場合、米国のEUからの自動車輸入を削減すると米国は脅している。また、米国は、貿易と投資に関わる紛争において民間仲裁裁判所にかわり透明な自国裁判所を利用する問題でも譲歩するつもりはない。

文書はまた、米国は人間の健康や環境に有害ではないことが証明されている場合にのみ商品の販売を許容するというEUの原則を廃止したい考えであることを示している。結果、欧州市場に遺伝子組み換え食品や植物が入る可能性もある。

<http://bit.ly/1W50Tqm>

ノーベル賞受賞者 北朝鮮の大学で講義

(スプートニク 2016 年 05 月 03 日 02:05)

© AP Photo/ David Guttenfelder <http://bit.ly/1VHH0F8>

ノーベル賞受賞者3人が、北朝鮮の平壤で開かれた金日成総合大学の創立70周年を記念した国際会議の開会式に出席した。ウィーンの国際平和基金の設立者モラヴェッツ氏は、ノーベル賞受賞者のフィン・キドランド氏（ノルウェー）、アーロン・チカノーバー氏（イスラエル）、リチャード・ロバーツ氏が大学で講義をすると伝えた。また3人のノーベル賞受賞者は、セミナーの他に、金日成総合大学などの平壤にある複数の大学の学生たちとの討論会も行うという。

モラヴェッツ氏によると、同氏が設立した国際平和基金は、ユネスコと一緒に「架け橋 - 対話から世界の文化へ」という名のプログラムを実施しており、同プログラムにはノーベル賞受賞者48人、社会活動家、アーティスト、大学生などの大規模なグループが参加しているという。

<http://bit.ly/1NQMISm>

日本、初めてフィリピンに訓練機をレンタル提供

(スプートニク 2016 年 05 月 03 日 07:15)

© Flickr/ Marlon E <http://bit.ly/1Qlc62k>

日本の防衛省とフィリピン国防省は安い賃貸料で技術的にはレーダー上空監視装置を装備することができる訓練機ビーチクラフト TC-90 をフィリピンに5機提供することで合意した。中谷防衛相とヴォルテール国防相の電話会談で決定がなされた。

形式上、日本は他国に軍事装備を譲渡することはできない。ゆえに、共同通信によると、低価格でレンタル提供するという形をとった。このような形で日本は初めて別の国に技術を提供する。これは中国に圧力をかけるための日本政府への試みである、と共同通信。同機は中国とフィリピンな

どいくつかの国が領土紛争を抱えている南シナ海でのパトロールに使用できる。

<http://bit.ly/1NQNe2Z>

イングランド銀行が英国のEU離脱に備えていることが明らかに

(スプートニク 2016 年 05 月 03 日 08:23)

© AP Photo/ Matt Dunham <http://bit.ly/1Uulak0>

イングランド銀行は英国のEU離脱の際に機能し続けるために十分な銀行システムを維持するため、3つの外国為替競売を開催する計画だ。フィナンシャル・タイムズが報じた。金融政策委員会のマイケル・ソーンダース氏は、EU離脱の場合ポンドは圧力を受けるだろう、としている。切り下げは20%に達する可能性があるという。インベステック社のフィリップ・ショー氏は、地元住民の信頼を強化するための「沈静化声明」を作る必要性を訴えた。

<http://bit.ly/1SJIIWi>

サウジアラビア、有志連合の一部としてシリアに軍隊を送る用意があることを表明

(スプートニク 2016 年 05 月 03 日 09:14)

© AP Photo/ Hasan Jamali <http://bit.ly/1rflB4j>

サウジアラビアは米国主導の有志連合の一部としてシリアに特殊部隊を送る可能性がある。米国がシリアに地上部隊を送ることを決めた場合のことだという。ジュネーブでサウジアラビアのジュベイル外相がジャーナリストらに述べた。外相によれば、この問題はすでに米軍で議論されてきた。「これについては米軍と議論があった。計画が明確化してきたら、それに応じて何をするかを決める」と外相。サウジアラビア外務大臣は月曜、米国のジョン・ケリー国務長官と、国連事務総長シリア特使スタファン・デ・ミストラ氏とジュネーブで会談。シリア問題解決について話し合った。

<http://bit.ly/1rPxzqY>

米国元外交官「9.11 テロに関するCIA長官の声明は全くもってナンセンス」

(スプートニク 2016 年 05 月 03 日 18:10)

© AP Photo/ Marty Lederhandler <http://bit.ly/1QRRmKK>

米国の複数の上院議員及び9.11テロ犠牲者の親族らは、オバマ政権に対し、このテロ事件に関する報告書の極秘部分を公表するように求めている。しかしブレナンCIA長官は「報告書には、取

り調べ過程の機密情報が含まれている」と指摘「情報は正確ではない」と述べた。2日、ロシアのテレビ局 Russia Today (RT) が伝えた。

これに対し、元駐サウジアラビア米国領事館の職員、マイケル・スプリングマン氏は「ブレナン CIA 長官の発言は、全くもってナンセンスだ」と批判している。スプリング氏は、次に様に述べた—

「ブレナン氏の発言は、ナンセンスとしか言いようがない。彼は、報告書の中に不正確なデータが含まれていると主張しているが、我々自身が自分で、その不正確さの度合いを判断できるよう、データは公表すべきだ。それらを厳しい極秘状態においてはならない。データがどれほど不正確か分かった段階で、その後で極秘扱いにすればいいのではないか？」

<http://bit.ly/1TKgs2K>

オバマ大統領、アジア太平洋地域を中国に明け渡さないよう求める

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 01:42)

© AFP 2016/ Johannes Eisele <http://bit.ly/1Y6Scci>

オバマ米大統領はワシントンポストに寄稿し、環太平洋パートナーシップ (TPP) のメリットを訴えた。大統領によると、米国は更なる成長のために新たな市場を必要としている。その中で最も有望なものの一つが、アジア太平洋地域市場だという。同地域でもうひとつのプレイヤーになろうとしているのが中国だ。オバマ氏は、北京が自らの周りに作ろうとしている地域パートナーシップは米国市民にとってマイナスである、とする。国有企業との不当競争を防ぐことができなくなり、インターネットの自由を保護することもできなくなるという。

一方、これらの欠点は、世界経済の 40% をカバーし、12 カ国を含む、米国主導の TPP には存在しないという。「アメリカはルールを記述し、意思決定を行う必要があります。その他の国は、その逆もアメリカとパートナーを設定したルールで遊ぶ、とはならない」—オバマ氏は言いました。

<http://bit.ly/1X7xJFV>

岸田外相、ミャンマー新政府全面支援を公言

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 09:58)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <http://bit.ly/1RB5WLe>

日本の岸田外相はミャンマーの新政府を全面支援することを公言した。3日、NLD 党首アウンサンスーチー氏との会談で述べた。「ミャンマーの新政府を全面支援することを今一度強調したい」

NHKが伝えた。共同通信によると、外相はまた、健康保険制度、農業、インフラ建設の発展、雇用創出といった方面での支援の準備も示した。

<http://bit.ly/1pZZumr>

中国、米国の貿易リーダーシップに関するオバマ大統領の声明を「取るに足らないもの」と断ずる (スプートニク 2016 年 05 月 04 日 11:01)

© Fotolia/ Boggy <http://bit.ly/1SJ40H4>

中国外務省は、環太平洋パートナーシップに関するオバマ米大統領の声明についてコメントし、世界貿易のルールは一つの国によって定められないことに注意した。ロシアのメディアが報じた。「米国の声明は通常、形の上で野心的だが、内容的には取るに足らない。今後、世界貿易のルールは、世界のすべての国と一緒に定めるのであり、いずれかの国が一国で決定することはできない」と中国外務省。これに先立ち、ワシントンポストのインタビューでオバマ氏は次のように述べた。

「米国はルールを定め、決定を行う必要がある。米国とそのパートナーが設定したルールの上で他の国はプレイしなければならない。」

<http://bit.ly/1Zan4ZB>

フランス EUと米国の間の貿易交渉停止を容認

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 15:42)

© AP Photo/ Matthias Schrader <http://bit.ly/26S9hfX>

EUと米国の間の大西洋自由貿易圏創設に関する交渉が、決裂する可能性がある。3日、火曜日、ラジオ Europe 1 に出演したフランス政府の対外貿易担当責任者フェクル氏が伝えた。彼によれば「そうしたシナリオは現在、米国の立場を考えれば最も可能性の高いものだ。欧州と米国は、対等な状態にない。欧州は、多くの提案をしているが、代わりに得るものはいくつか少ない。これでは、受け入れられない。フランス政府は、交渉が一時停止されるよう強く主張している」。

またフェクル氏は、交渉再開の条件として「米国政府との間で共通の言葉を見つけられること」を挙げ「我々は、欧州の中小企業が、米国市場に参入できるよう望んでいる。我々は、欧州の農業及び生産者を守りたいのだ」と強調した。

<http://bit.ly/1Zber0L>

アルメニア ナゴルノカラバフ承認を検討

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 16:45)

© Sputnik/ Asatur Yesayants <http://bit.ly/1S0yqAE>

明日 5 日木曜日、アルメニア政府は、ナゴルノカラバフ共和国承認に関する法案を検討する。3 日火曜日、アルカ通信が伝えた。

文書案の中では「アルメニア共和国は、アルツァフ（アルメニアで言うところのナゴルノカラバフ）共和国を承認する」と述べられている。またアルメニアのナルバンジャン外相が、この問題に関する報告を行う。なお内閣による公式的な結論が出された後、文書は、議会に回される。

現在のところ、旧ソ連圏のアプハジアと南オセチア、沿ドニエステル、さらには米国のカリフォルニア州やハワイ州を含めた 7 つの州が、ナゴルノカラバフの独立を承認している。

<http://bit.ly/1W8Z5vC>

日本 EUとの経済連携協定の大筋合意を目指して交渉加速へ

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 17:45)

© AFP 2016/ Adem Altan <http://bit.ly/1TL1IAAt>

安倍首相は、EU のトゥスク大統領およびユンケル欧州委員長と会談し、経済連携協定などの大筋合意を目指して交渉を加速する考えを示した。NHK が伝えた。日本と EU の経済連携協定についての交渉は、2013 年に始まった。

一方で、合意までに一連の経済問題を解決する必要がある。例えば EU は、日本への農産品輸出の拡大と引き換えに、輸入された日本車に対する関税 10% を撤廃する用意などを示している。

<http://bit.ly/10eVIf8>

欧州委員会 難民受け入れを拒否する国々に一人につき 25 万ユーロの罰金導入

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 17:21)

© REUTERS/Alkis Konstantinidis <http://bit.ly/1Trfgn2>

EU の官僚達は、難民受け入れを拒否する EU 加盟国に対し、罰則を導入したい考えだ。準備中の欧州委員会の決議案の詳細について知る 4 人の公人の話として、新聞「ファイナンシャル・タイムズ (The Financial Times)」が確認しているところでは「受け入れを拒否する国々は、難民一人

につき 25 万ユーロの罰金を支払うことになる」。

なお新聞報道によれば、その際、話し合いの中で最終的に金額が変更される場合もありうるとのことだ。

また新聞は、決議案を見ることができるある公人の言葉を引用し「数字は変わりうるが、基本的な理念は、支払いに制裁的性格を持たせるという点にある」と伝えている。また別の外交筋によれば「どのような場合であっても、金額は数十万ユーロといったレベルになるだろう」とのことだ。

4 日にも公表されるとみられる文書は、EU 諸国内での難民受け入れ調整に関するダブリン合意見直しをめぐる EU の努力の枠内で、着手されているものだ。

<http://bit.ly/1q1iUY7>

イタリア 空腹の人に万引きを許す

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 17:52)

© REUTERS/ Mario Anzuoni <http://bit.ly/1WaitJB>

イタリアの破棄院（最高裁）は、生きるために必要な少量の食品を盗んだ疑いで逮捕されたホームレスのウクライナ人ロマン・オスタリャコフ被告に無罪判決を言い渡した。3 日、BBC ニュースが報じた。

オスタリャコフ被告は 2011 年に計 4.07 ユーロのチーズとソーセージを盗み逮捕され、禁錮 6 ヶ月、罰金 100 ユーロを言い渡されていた。

伊紙ラ・スタンパは、「生存の権利は、財産に勝っている」と指摘した。なお伊紙コリエーレ・デラ・セラによると、イタリアでは毎日 615 人が貧困層に加わっているという。

<http://bit.ly/1TL20HG>

ローマとミラノで中国人警察官のパトロール開始

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 18:09)

© AFP 2016/ Fred Dufour <http://bit.ly/1Sj3fw4>

イタリア当局は、ローマやミラノでの街頭パトロールに中国人警察官を参加させる意向だ。新聞「ガーディアン (The Guardian)」によれば、同国のアンファエロ内務相は「同国人の警察官がパトロールすることで、中国人観光客の安心感が高まるだろう」と指摘した。また内相は、次のよう

に述べている—

「これは実験的措置で、中国からの旅行者の居心地をよくするためのものだ。もしうまくいけば、イタリア国内に中国人社会が存在することを考慮して、新しい警察官のユニフォームを考えたい。」

パトロール員らは、北京でイタリア人専門家の指導のもと訓練を受け、中国で用いられているユニフォームを着用する。これは、中国人旅行客が、すぐに彼らを警察官だと見分けられるようにするためだ。パトロール員は、イタリア人警察官に情報を伝え、必要があれば、中国人旅行客が地元当局者とコンタクトする助けをすることになる。

<http://bit.ly/21ywmQY>

「プーチン、安倍両首脳はクリル問題を討議、だが急速な発展は期待薄」露大統領府報道官

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 19:26)

© Fotobank.ru/Getty Images/ Sasha Mordovets <http://bit.ly/1R40ZLd>

プーチン大統領と安倍首相はクリル諸島のテーマを話し合うものの、急な発展を期待することはおそらく不可能。ペスコフ露大統領報道官は記者会見でこうした声明を表した。ペスコフ報道官は記者団に対し、「むろん、いずれにしてもこのテーマに触れられるだろうことは容易に予測がつくが、明日にも本格的な発展があると期待することはおそらく無理だろう。なぜならこのテーマはあまりにもデリケートなものであり、専門的レベルでの綿密で長期的で、なおかつ連続的な作業が要されるからだ」と答えた。ペスコフ報道官はこう語る一方で、今回の会談はこの問題の早期解決を促すだろうと指摘している。

<http://bit.ly/24yUMe0>

米紙「日本 ロシアとの友好路線をとる」

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 18:49)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://bit.ly/1Nkj2gv>

「米国が、ロシアに対し厳しい制裁政策をとる中、その戦略的同盟国である日本は、ロシアとの友好を強化する道を模索している」—新聞「ウォールストリートジャーナル(The Wall Street Journal)」はこのように指摘した。

同紙は次のように指摘している—

「6日、安倍首相は、ソチを公式訪問し、プーチン大統領と会談する。両首脳が会談するのは、すでに13回目である。今回の会談は、日ロ関係の新しい段階を特別に示すものだ。ロシアと日本には、共通する多くの利益がある。第一にまず、両国は、経済協力拡大のための潜在力を持っている。日本政府は、原油及びガスの輸入先の多角化を図りたいと考え、ロシアは、世界的な原油ガス危機という条件下、新たな投資国の獲得を目指している。そして第二に、安倍首相は、幾度となくロシアとの領土問題解決の願いを口にしてきた。今年、安倍首相は、この問題の調整に向けた長期的プロセスを開始するため、プーチン大統領を東京に招く意向だ。」

<http://bit.ly/23qB6Yl>

バイエルン州当局 「マインカンブ」を学校のカリキュラムに含めるよう提案

(スプートニク 2016年05月04日 19:06)

© REUTERS/ Fabrizio Bensch <http://bit.ly/1W91Tca>

バイエルン州議会は、アドルフ・ヒトラーの著書「マインカンブ（わが闘争）」を、学校のカリキュラムに含めることについての公聴会を開催した。Russia Today が報じた。議員たちは会合で、現代の歴史家たちの注釈付きの「マインカンブ」を、学校のカリキュラムに含めるかについて議論した。また、もし含まれることになった場合、教師たちは同書籍についてどのように語るべきかについて話し合った。

書籍をカリキュラムに含めることを支持する人々は、同書籍は歴史的プロセスの重要な一部であり、若者に国家社会主義思想への免疫力を持たせる必要があると述べている。なおユダヤ人社会の代表者たちは、「マインカンブ」について、有用な知識は一切含まれておらず、反ユダヤ主義的な憎悪の真髄でしかないと主張している。バイエルンの住民の多くは、再版が右翼思想への関心を高め、書籍の中の現代的な説明が、ヒトラーの考えの過ちについて読者を納得させられないのではないかと危惧している。

<http://bit.ly/24yVgBV>

米国 欧州における米軍兵力拡大の計画

(スプートニク 2016年05月04日 19:58)

© REUTERS/ Michael Dalder <http://bit.ly/1SPV7T4>

米軍制服組トップのダンフォード統合参謀本部議長は、「Foreign Policy」の取材に対し「欧州における米国軍の限定兵力は、ちかく増やされる計画だ」と伝えた。ダンフォード統合参謀本部議長の言葉によれば、戦闘旅団のほか、宇宙システム、サイバー兵器、長距離爆撃機、対ミサイル防衛システムも追加配備され、さらには同盟国の安全を高め、「ロシアを抑止する」ことのできる様々

な措置が講じられる。なお今年 2 月、ロイター通信は「米国防総省は、2017 年財政年度に、ほぼ 6 千億ドルの軍事予算への拠出を求めた」と伝えている。

<http://bit.ly/1UAqXrs>

中国政権、エコノミストに不景気予測の発表を禁ず

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 20:13)

© AP Photo/ Vincent Yu <http://bit.ly/1WJPjPQ>

中国政権は経済アナリストらに対し、国民経済の状態の悲観的予測を行なわないよう要請した。ウォールストリートジャーナル紙が消息筋の情報を引用して報じた。

ウォールストリートジャーナルは中国政権与党の共産党内外の情報筋の見解として、こうした決定は、中国経済が現在、長期の経済停滞状態にあるため、その予測に対する中国指導部の憂慮の高まりを背景にとられたものと説明している。特に指導部は中国からの投資の引き揚げをこうした方法で停めようとしている。

中国政府省庁はこのコメントに対するウォールストリート紙からの質問およびコメント要請を退けている。中国共産党指導部は中国経済が深刻な危機状態にあるとの認識を拒んでいる。

<http://bit.ly/1X9wQwq>

オバマ大統領 原爆投下について日本に謝罪の必要はない

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 21:03)

© REUTERS/ Yuri Gripas <http://bit.ly/23qCeLt>

オバマ米大統領は、1945 年の日本への原爆投下について謝罪の必要はないと考えている。2 日、米ホワイトハウスのアーネスト報道官が伝えた。報道官は、記者会見で、オバマ大統領は原爆投下について日本は謝罪を受ける必要があると考えているのか？との問いに、「ノー」だと述べ、大統領は「そのようには考えていない」と答えた。日本政府は、オバマ大統領に広島あるいは長崎を訪問するよう何度も呼びかけてきた。オバマ大統領は、5 月に日本で開かれる G 7 首脳会談に出席する。4 月 10 日、広島で G 7 外相会合が開催され、米国のケリー国務長官が会合に合わせて広島平和記念公園を訪問したが、第二次世界大戦中の原爆投下について謝罪はしなかった。

<http://bit.ly/1ZfmjOV>

トルコ首相：トルコはロシアを必要としている

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 21:29)

© REUTERS/ Murad Sezer <http://bit.ly/1HyZQc3>

トルコによるロシア軍戦闘爆撃機スホイ 24 撃墜事件がシリアであったものの、ロシアとトルコは当該地域で依然として重要な国であり、互いに必要としあっている。トルコのアフメト・ダウトオール首相がこのように発言した。

「我々の方針は以前から変わっていない。ロシアとトルコは常に隣国であり、今日この両国もまた当該地域において重要な国であり続けている。我々はお互いを必要としている。戦闘機の事件はロシアへの敵対を意味するものではなかった」とダウトオール首相は語った。

ダウトオール首相はまた、以前はロシアとトルコの関係が友好的であったと指摘。「両国関係が将来においても良好であることを望む」と付言した。

ロシア・トルコ関係は、2015 年 11 月 24 日シリアでロシアのスホイ 24 爆撃機がトルコ側により撃墜された事件の後、危機的状況となっている。

2015 年 11 月 24 日、ロシア機スホイ 24 が、シリアで墜落した。ロシアのプーチン大統領は、ロシア機について、シリア上空でトルコの F-16 戦闘機の「空対空」型ミサイルによって撃墜され、トルコとの国境から 4 キロのシリアで墜落したと発表した。プーチン大統領は、テロリストの共犯者たちによる「裏切り行為だ」と指摘した。

ロシア国防省の声明によると、パイロット 1 人は脱出して降りる最中に地上から攻撃されて死亡、またパイロットの救助作業を行っていたヘリコプター「ミル 8」も攻撃され、作業に参加していた海兵隊員 1 人が死亡した。

<http://bit.ly/1rW8Ilz>

ハッカー集団「アノニマス」 世界中の中央銀行を近く攻撃すると宣言

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 21:57)

© Flickr/ Thomas Hawk <http://bit.ly/1NCFATo>

ハッカー集団「アノニマス」のメンバーらは、これから 30 日の間に、世界中の国々の中央銀行のサイトを攻撃すると約束した。ロイター通信が、YouTube 上に彼らがアップしたビデオメッセージを引用して伝えた。

ビデオの中では「すでに自分達は、ギリシャ中央銀行のサイトに対するハッカー攻撃を行った。

これは、これから 30 日間、世界中の中央銀行のサイトに対し攻撃がなされるスタートの合図だ」と述べられている。

3 日火曜日「アノニマス」が、ギリシャ中央銀行のサイトを攻撃したことについては、ロイター通信も、匿名の銀行代表者の情報として伝えている。それによれば、サイバー攻撃は、ギリシャ中央銀行のサイトに一時的な不具合をもたらしたが、情報漏れあるいは資金の流出はなかった。

<http://bit.ly/1WalaKY>

ロシア、中国に淡水のおすそ分けを提案

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 22:08)

© Sputnik/ Maria Vashuk <http://bit.ly/23qD6jb>

ロシアは中国領内へと淡水を輸送するプロジェクトを提案する構え。トカチェフ農相が中国のハン・チャフ農相との会談で明らかにした。

トカチェフ農相は「我々はロシアのアルタイ地方からカザフスタンを通り、中国の新疆ウイグル地区まで淡水を輸送するプロジェクトを提案する準備がある。近い将来にもカザフスタンの同僚も加えて、協議を行う」と語っている。

トカチェフ農相によれば、この問題は中国、ロシア双方の専門家レベルでの策定が要される。農業省の発表では、ロシアは春の出水で出される水を中国に対し、年間 7 千万立方メートル差し向けることができる。

2 月中旬、世界で淡水不足に悩む国についてのオランダのトゥウェンテ大学の調査結果が発表。それによれば水不足に悩む世界人口の半数がインドと中国に集中し、残りの 50%は豪州、バングラディシュ、パキスタン、ナイジェリア、メキシコ、米南西部のカリフォルニア、テキサス、フロリダ州に分散されていることがわかっている。

<http://bit.ly/24swhnc>

シリアの暴力度が数分の 1 に、露国防省が報告

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 22:32)

© AFP 2016/ Joseph Eid <http://bit.ly/1T2yMqH>

シリアにおける暴力レベルが今年 2 月末に比べ数分の 1 に下がった。シリア領内敵対方面停戦センターの所長をつとめるセルゲイ・クラレンコ中將が明らかにした。クラレンコ中將によれば、2

月 27 日のセンター創設以来、銃撃回数は双方側からとも 8 分の 1 に減っている。中將はシリア領内の状況は安定しつつある一方で、ラタキア北部、アレッポおよびダマスカス県の数箇所では緊張状態が続いていると語っている。

<http://bit.ly/1TL2RIo>

イラン 原油生産量を引き上げる 制裁発動前の水準を超える

(スプートニク 2016 年 05 月 04 日 23:34)

© AP Photo/ Vahid Salemi <http://bit.ly/1Q8lcRa>

イランは、原油生産量を日量 380 万バレルまで引き上げた。通信社ブルームバーグが伝えた。国際エネルギー機関（IEA）によると、制裁が発動される前のイランの原油生産量は日量 350 万から 370 万バレルだった。イラン当局は、2017 年 3 月末までに原油生産量を日量 400 万バレルまで引き上げる意向。

<http://bit.ly/23qDzSC>

ラヴロフ外相、スプートニクからのインタビューに「米とは頻繁にコンタクト、疎外感はない」

(スプートニク 2016 年 05 月 05 日 00:40)

© AFP 2016/ TIMOTHY A. CLARY <http://bit.ly/1Pq4Pc4>

ラヴロフ外相は米国国務省とのコンタクトは集中的に行なわれており、世界でロシアが疎外されているということは実際全くないとらえている。外相は 4 日、スプートニク通信からの独占インタビューにこう語った。

「ケリー米国務長官とは個人的に四度も会っているほか、電話会談も少なくとも 25 回は行なっている。このためやり取り不足はない。それにロシアのパートナーらが好んで口にするロシアの孤立も、そういう感じはない。」

ラヴロフ外相はこう語る一方で、米国は他の国に対しては「孤立」という幻想を作り出すために対露関係を維持することは勧めていないと指摘。

「日本の首相にロシア訪問を辞めさせるよう説得したというニュースまで報道される始末だ。」

<http://bit.ly/1q1lgWM>

シリア停戦、破ろうとする画策者は多し、ラヴロフ露外相

(スプートニク 2016 年 05 月 05 日 00:44)

© AFP 2016/ BULENT KILIC <http://bit.ly/1UAu6aV>

シリアの停戦を破らせようと願う者は多い。ラヴロフ外相は4日、スプートニク通信社からのインタビューにこう語った。ラヴロフ外相は露米合同のモニタリングセンターをジュネーブに開設することで、リアルタイムで停戦体制がコントロールできると指摘している。

「だが停戦を破ろうと目論むものは少なくない。『イスラハ戦線』の活動のほかにもトルコとの国境問題も存在している。これ（国境）を通して武器のトランジットが行なわれ、戦闘員がシリアへと送られているほかに、石油などシリアからトルコへの不法な商品密輸が行なわれている。もちろん、ロシアの航空宇宙隊も、ロシアに続いて米連合軍も石油の密輸者に対して空爆を行なっている。こうしたおかげで石油密輸の流れは縮小されたが、それでもまだ残されており、これがテロリストらの収入源となっている。」

<http://bit.ly/1SZJifp>

ラヴロフ外相 米国新大統領の首尾一貫性に期待

(スプートニク 2016 年 05 月 05 日 01:43)

© Sputnik/ Ekaterina Chesnokova <http://bit.ly/1jtkApX>

4日、ロシアのラヴロフ外相は、スプートニク通信の独占インタビューに応じ「ロシア側は、米国の新大統領が、より首尾一貫した人物となるよう期待する」と述べた。ラヴロフ外相は、次のように述べた。「パートナーが、より首尾一貫した人物であるよう希望する。新大統領は、多くの国際問題をめぐり我々との協力を目指しながら、同時に主要な脅威として我々を特徴づけるようなことをしないよう望みたい。大統領選挙で誰が勝利するにしろ、その人物が、米国における我々のパートナーとなるだろう。」

<http://bit.ly/21yC98Y>

ベルギー特務機関トップが次のテロ勃発の危険性に言及

(スプートニク 2016 年 05 月 05 日 06:08)

© REUTERS/ Vincent Kessler <http://bit.ly/233g6bQ>

ベルギー安全保障庁のヤアク・ラヴェス長官は、国内で新たなテロが起きる危険性もありうるとの声明を表した。リアーノーヴォスチ通信が地元のベルガ通信の報道を引用して報じた。ラヴェス長

官は「長期的な視野では（テロリストらの）攻撃はより増えるだろうと構えていなければならない」と語っている。

ラヴェス長官はその一方で、ベルギー人ナショナリストらも暴力行為にでる危険性があると指摘し、「盲目的になることはできない」と危惧感を表している。3月22日、ベルギーの首都ブリュッセルでは、空港、地下鉄の「マルベーク」駅でテロが発生。この事件で35人が死亡、300人以上が負傷した。

<http://bit.ly/1ZftEhl>

ソチでの会談：安倍首相は何に期待しているのか？

（スプートニク 2016年05月05日 09:16 タチヤナ・フロニ）

© AP Photo/ Shizuo Kambayashi <http://bit.ly/1X9zZfZ>

先日ジャパントイムズ紙は、ドイツのメルケル首相が2015年3月に日本を訪れた際に、安倍首相にNATO加盟を提案したと報じた。だが安倍首相は、このような可能性について公に議論するのは、北方領土問題に関する露日協議を袋小路に追い込む可能性があるとして断ったという。

日本は、NATOの「グローバル・パートナー」には入っているものの、NATO加盟国ではない。そのためジャパントイムズは、メルケル首相の提案が実現される確立は極めて低いと指摘した。しかし、所謂メルケル首相の「思いがけない提案」に関する記事が掲載されたのは、5月6日にロシアのソチで安倍首相とプーチン大統領が会談する前のことだった。露日関係の専門家で、モスクワ国際関係大学の教授でもあるドミトリー・ストレリツォフ氏は、次のような見解を表している――

「日本がNATOへ加盟する現実的な可能性は、恐らく存在しなかったと思われる。日本は地理的に北大西洋ブロックには属しておらず、日本憲法によると、日本が何らかの軍事ブロックに入る可能性は制限されている。ジャパントイムズに記事が掲載されたのは、近いうちに予定されている安倍首相のソチ訪問に関係した一種の陰謀をさらに張り巡らせるためのものだと考えられる。知られているように、ロシアはNATOに断固として反対の立場を取っており、これは露日間における新たな合意の可能性を防ぐためのロシアおよび日本に対する一定の圧力の可能性がある。なぜなら2016年は、両国の合意達成にとって最善の年だからだ。」

安倍首相は、元衆議院議員の鈴木 宗男氏との会談で、米国は選挙で忙しくなり、日本への手綱を緩めるため、日本とロシアにとっては新たなチャンスとなるとの旨を説明したという。ストレリツォフ氏は、これは日本の首相をさらに粘り強くさせるとの見方を示し、次のように語っている――

「米国では来年すでに新たな大統領が存在し、恐らくその人物はロシアに対してより厳しい外交政策を取るだろう。日本にとっても衆議院選挙が迫っており、安倍首相の行動はその状況とさらに関係を持つようになるだろう。なお日本は、主に米国の圧力の下で環太平洋パートナー

シップ（T P P）協定に署名し、国家安全保障上の一連の法律を承認し、十分な説得力を持ってすでに日米同盟への忠誠を証明した。そのためまさに今、米国が忠誠でないとして安倍首相を非難するのは難しいだろう。安倍首相は今、駆け引きや何らかの妥協的決断をするための十分な可能性を持っている。そして、それらがソチでの会談で、何らかの形で現れる可能性もある。」

日本は、何に期待しているのだろうか？ ストレリツォフ氏は、中国の要素という政治的計算だと指摘し、次のような見方を表している—

「日本は、ロシアが中国への関心を失うのではなく、複数のプロジェクトへの支援や融資不足に関連していくつかの失望を経験することに期待している。ロシアは今、自国の政策を東で多角化する課題に直面しており、日本は、ロシアがそのパートナーの輪を広げようとすることに期待している。さらに日本は、クレジットラインや技術支援、新プロジェクトの始動などによって、実際に経済支援でロシアに『配当』を与えることができるだろう。第2の点は、西の要素だ。見たところ日本は、ロシアと西側の関係正常化の橋となり、対制裁政策の負の影響を排除することができるとして、ロシアの説得に成功すると考えている。そしてロシアが平和条約と領土問題でより譲歩するようになると考えているようだ。ロシアはそのような行動に出るだろうか？ 恐らくロシア側からなんらかの画期的な決定が出されることはないだろう。知られているように、日本は4島譲渡の定式に基づいて十分に保守的な立場を堅持している。そのため主な戦略は、日本が何か新しいものを提案して、どれだけ努力するかということにある。」

なおストレリツォフ氏は、「いずれにせよ何らかのポジティブな前進はあるだろう」との見方を示し、安倍首相の訪問は、露日関係に改善の傾向が見られる中で行われると指摘した。

<http://bit.ly/1rqPEuW>